平成 31(令和元)年度第１回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：平成３１年４月２５日（木）　１０：３０～１１：３０

場　所：本部管理棟　４階 第一会議室

【議題】

＜審議事項＞		資料番号
１	委託非常勤講師の委嘱について	審議１
２	地域協働プロジェクト推進経費について	審議２
３	２０１９年度学長特別政策経費重点施策推進枠事業について	審議３
４	地域連携支援体制構築強化経費について	審議４
５	ギャップ資金の学内公募について	審議５
６	地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の学内公募について	審議６
７	地域連携推進機構が実施する公開講座の企画について（政策立案能力基礎プログラム）	審議７
８	追加の公開講座・公開授業について	審議８
９	平成３０年度プロジェクトシートについて	審議９
１０	戦略的重点配分経費を活用した取組の成果報告書について	審議１０
１１	その他	
＜報告事項＞		
１	各室･部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告１
２	平成３０年度機能強化経費（アクティブシンクタンク）の執行報告について	報告２
３	平成３０年度 ICT 機器を活用した遠隔授業による教育効果等検証委員会報告書について	机上配付
４	その他	

※参考資料

- 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成３１年４月１日時点）（参考資料１）
- 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則（参考資料２）
- 地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料３）

※今後の日程（予定）

- 第２回 … ５月１７日（金）　１０：００～１２：００　於：本部管理棟　２階 第二会議室
- 第３回 … ６月１４日（金）　１４：００～１６：００　於：本部管理棟　２階 第二会議室
- 第４回 … ７月１２日（金）　１０：００～１２：００　於：本部管理棟　２階 第二会議室
- 第５回 … ９月１３日（金）　１４：００～１６：００　於：本部管理棟　２階 第二会議室

平成３０年度第１５回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時: 平成３１年3月１８日（月）　１１：００～１１：５０
場　所: 地域国際学習センター ３階 ３０１講義室
出席者: 須加原 一博（機構長），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），柴田 聡史（生涯学習推進部門 准教授），島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），畑中 寛（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），瀬名波 出（産学官連携部門 教授(併任)），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）
欠席者: 玉城 理（産学官連携部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授(併任)），新田 早苗（総合企画戦略部長）
陪席者: 下地 孝之（課長代理），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），菅野 達之（企画係員），宮平 知佳子（地域連携推進係員），天願 翔太（産学連携推進係員）

※審議に先立ち，２月２２日開催の平成３０年度第１４回運営会議の議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞
議長から，次の２つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1. 平成３１年度非常勤講師・委託非常勤講師及び客員教授称号付与について
屋部門長から，資料（審議１）に基づき委嘱及び名称付与について説明があった。
審議の結果，原案どおり委嘱及び名称付与を行うことが了承された。

2. ドコモ５Ｇオープンパートナープログラムへの申込みについて
屋部門長から，資料（審議２）に基づき申込みについて説明があった。
審議の結果，原案どおり申込みを行うことが了承された。

＜報告事項＞
議長から，次の５つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 地域連携推進機構における２０１９年度計画予算案について
金城課長から，資料（報告１）に基づき年度計画予算案について報告があった。主な意見は以下のとおり。

・　大学開放事業費は毎年度不足の状況が続いており，次年度以降の課題として，同規模の事業（公開講座・公開授業）を実施するために予算を工面するのか，予算に応じた事業規模に収めるのか，方向性の検討が必要である。（遠藤部門長）
・　大学全体の予算は限られているので，大学としては予算投入の効果や成果が高いものに回さざるを得ないだろう。予算を獲得するためにも，ＰＤＣＡサイクルの重要性はよく認識する必要がある。また，事業とＫＰＩとの関連性を明確にすれば，説得力が増すのではないか。（嘉目監事）
・　公開講座のＫＰＩとしては数だけではなく，人材育成の観点からどのような成果が得られるかが重要である。また，島嶼振興の観点からサテライトシステムを活かして何ができるのか，といった視点もあった方が良い。（須加原議長）

2.　平成３１年度地域連携推進機構共用研究室等使用申請審査結果について
屋部門長から，資料（報告２）に基づき審査結果について報告があった。

3.　２０１９年オーキッドバウンティの贈呈について
遠藤部門長及び背戸教授から，資料（報告３）に基づき贈呈について報告があった。

4.　各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について
各室・部門から，資料（報告４）に基づきそれぞれ報告があった。

5.　琉球大学未来共創フェア２０１９の進捗報告について
畑中特命准教授から，フェアに関する進捗状況について報告があった。

【審議1】
平成 31 年 4 月 18 日
産学官連携部門会議　了承

平成 31（令和元）年度　委託非常勤講師の委嘱について（案）

１．委託非常勤講師委嘱（継続）・予定者
公益財団法人　沖縄科学技術振興センター　コーディネートフェロー　原　一広

２．理由
地域連携推進機構（以下「機構」という。）は、琉球大学（以下「本学」という。）における地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成，産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的している。
機構産学官連携部門（以下「部門」という。）のミッションにおいて、「民間機関等との共同研究、受託研究その他研究開発の支援に関すること」とあり、本学の研究シーズと地域ニーズ又は企業ニーズをマッチングし、産学官連携活動を支援することにより、地域振興・地域産業活性化に寄与するとともに本学における教育研究活動の活性化を図る必要性がある。
本部門のミッションを遂行するために、外部有識者である原一広氏のこれまでの職務実績、知見、ノウハウを活用して本学における教育研究活動の活性化（共同研究、受託研究）を促進することにより産学官連携活動を展開して地域振興、地域産業活性化を図りたい。

３，根拠規程
・国立大学法人琉球大学委託非常勤講師取扱要項（第２条第２号）

４．委嘱期間　　令和元年５月１日から令和２年３月３１日

（参考）
今年度発令している（手続き中）の非常勤講師（コーディネーター）及び委託非常勤講師
【非常勤講師（コーディネーター)】
■ 大久保秀人（H23～）えるだ法律特許事務所 弁理士　**(H31 発令済)**
【委託非常勤講師】
■ 深見克哉（H30～）九州大学有体物管理センター 教授　**(H31 委嘱依頼中)**
■ 原章（H30～）発明推進協会 産学連携知的財産アドバイザー　**(H31 発令手続中)**

国立大学法人琉球大学委託非常勤講師取扱要項

（平成１７年９月１日制定）

（目的）

第１条　この要項は，国立大学法人琉球大学（以下「本学」という。）委託非常勤講師の取扱いについて，必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第２条　「委託非常勤講師」とは，次の各号に掲げる者をいう。

（１）国，地方公共団体及び独立行政法人等に所属する者で，本学からの非常勤講師委嘱依頼に対し，同人の属する機関の長等から無報酬を条件に承諾が得られた者

（２）前号に準ずると認められる者

（給与）

第３条　委託非常勤講師に対しては，給与等は支給しない。

（旅費）

第４条　委託非常勤講師に対しては，国立大学法人琉球大学非常勤職員人事規程第４条に規定する非常勤講師に準じて旅費を支給することができる。

（災害補償）

第５条　委託非常勤講師の本学における災害補償に対応するため，本学は傷害保険に加入するものとする。

（通知書）

第６条　委託非常勤講師に交付する通知書の通知内容欄の記載要領は，次のとおりとする。

委託非常勤講師（国立大学法人琉球大学○○学部）に委嘱する 委嘱の期間は平成○○年○○月○○日までとする

（その他）

第７条　この要項に定めるもののほか，委託非常勤講師に関し必要な事項は，学長が別に定める。

附　則

この要項は，平成１７年９月１日から実施する。

【審議２】
平成 31 年 4 月 24 日
地域連携企画室会議　了承

平成３０年度 戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業 採択一覧

【申請区分（Ａ）…地域課題の解決に向けた具体的事業】

No.	部局名	事業実施責任者	事業名	申請額（千円）	採択額（千円）	審査総評
1	工学部	神谷 大介	多様なデータを用いた観光流動推計と交通マネジメント	2,000	1,750	沖縄の観光および交通に関する地域課題を捉えた取組となっており、成果が広く社会還元されることが予想されるとともに、将来的には自治体や企業等による取組の自立化が期待される。
2	医学部	斉藤 美加	蚊媒介性感染症から考えるシチズンサイエンスの可能性	2,000	1,750	リーディング産業である観光への寄与が期待されるとともに、地域住民との学習機会の創出という点で新規性があり、形成されるであろうスキームは多岐にわたる応用が期待される申請となっている。
3	国際地域創造学部	大角 玉樹	次世代型イノベーション人材の育成を目的とした産官学民協働プラットフォーム形成事業	2,000	1,622	地域ニーズを捉えた取組であり期待値は大きい。既に実績もあることから、活動の中心を調査・視察ではなくプラットフォーム形成のための会合等の開催に置くことを条件に採択したい。
4	教職センター	福田 英昭	離島・へき地における支援を必要とする子どもたちへの「トータル支援活動」と地域協働教育ネットワークの構築	2,000	1,750	離島・僻地の課題解決に向けた取組であり、地域人材（地元の教員）と連携して成果を出す点も評価される。一方、地域が限定されている点が課題であり、自治体との包括連携のモデル形成としての位置づけを付加した取組を願う。
5	教育学部	里井 洋一	附属中学校への離島・へき地地域の中学校教育実践支援センター機能付加の可能性：免許外教科指導実践を中心とした中学校各教科実践への実務支援を核に	976	878	離島・僻地等条件不利地域の支援は非常に重要であり、重点的に取り組むべき内容だと評価できる。一方、申請区分Bの取組とは言いがたい内容であることから、申請区分Aの事業として採択する。
			小計額（Ａ）：		7,750	

【申請区分（Ｂ）…地域課題の明確化や解決に向けた検討体制の構築】

No.	部局名	事業実施責任者	事業名	申請額（千円）	採択額（千円）	審査総評
1	医学部	久木田 一朗	災害時の外国人観光客の避難誘導・病院受入れに関する研究	1,000	900	外国人観光客向けの災害医療の対策は重要であり、今後インバウンドが増加する中で喫緊に解決すべき取組といえる。課題解決の実現に向けた体制の構築に期待したい。
2	農学部	関根 健太郎	地域農業振興に資する沖縄作物保護ネットワークの基盤構築	750	750	地域ニーズおよび地域課題を的確に捉え、その解決に向けた体制構築を企図する取組として大いに期待される申請である。プラットフォームの形成に向け、ネットワークの拡大強化を期待したい。
3	国際地域創造学部	屋宜 智恵美	沖縄県における不登校児童の課題分析と支援者ネットワークの構築一旅の経験を支援施策として講じる基盤作りー	1,000	900	地域ニーズを的確に捉え、課題の解決に向けた体制構築を企図する取組といえる。ウェブサイトがプラットフォームとして十全に機能することは難しいと予想されるが、基盤づくりの第一段階としてその成果が大いに期待される取組である。
4	教育学部	岡本 牧子	ITワークショップを通じた産学連携教育モデルの構築	2,000	900	喫緊の課題を的確に捉えた申請であり、地域専門人材との協働による地域課題の解決を目指す取組となっている。一方、区分Aの事業としては自立化の手立てが弱いため、区分Bとして体制構築に注力して取り組まれることを期待する。
5	理学部	松本 剛	星空案内人の養成と沖縄の星空を活用した地域交流	1,668	900	離島・僻地地域固有の資源活用という点で本事業の趣旨に合致する。人材養成に留まらない事業拡大の可能性を持っているため、区分Bとして企業や自治体等との事業拡大（星空ビジネス）を展望する取組要素を付加していただきたい。
6	理学部	竹村 明洋	先進技術活用型陸上養殖施設を利用した沖縄水産ブランド創出協働プロジェクト	2,000	900	既に体制が構築され、早期に成果が可視化されることが予想される取組であり、本学の知的資源が地域の基幹産業に還元される卓越した取組といえる。既存の体制ではカバーできない部分（基礎的調査研究）への支援として、区分をBに移し採択したい。
			小計額（Ｂ）：		5,250	

合計額（Ａ＋Ｂ）：	13,000	

【審議３】
平成31年4月24日
地域連携企画室会議　了承

２０１９年度学長特別政策経費重点施策推進枠事業の提案について

１　経費の基本的な考え方

「重点施策推進経費」については、学長のリーダーシップのもと、第４期中期目標期間を見据えた機能強化や、新しい評価・資源配分の仕組みの導入への対応等に取り組む施策を重点的に支援する。

２　経費の総額：３３，９６０千円（２０１９年度予算額）

３　提案事業は、各理事から３件を上限（機構単位ではない）

４　地域連携企画室からの提案事業

提案１：沖縄の地域資源を基に、更なる共同研究を誘致する活動の機能強化事業（３年間）

本学が有する資源と沖縄の有する資源を基に、国内外の民間企業等から共同研究を誘致し、協働する事で、将来の更なる受託研究等を生み出す源となる研究シーズを創出するための基盤構築を目指すものである。。

１）世界を視野に入れた共同研究の誘致活動の機能強化を図るため、効率的かつ効果的な共同研究誘致の活動を行うための全学横断的な戦略チーム体勢の構築

２）国内外の民間企業のニーズを把握している組織等とのネットワークの構築

所要額：15,000 千円～12,000 千円

提案２：大学間連携による沖縄型地域公共人材育成モデル事業

近年における学生の公務員志向の高まりを踏まえ、本学では 2019 年度から「初級地域公共政策士」（大学学士相当）の人材育成プログラムを実施している。この実績を踏まえ、この上位資格である「地域公共政策士」認定プログラム（大学院修士相当）を本学大学院及び大学コンソーシアム沖縄との連携を図り、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」による地域の行政機関及び経済・産業界のニーズを踏まえた沖縄型地域公共人材育成モデルの構築を目指すものである。

所要額：12,000 千円

提案３：地域貢献事業循環型モデル創出事業（琉大発「星空ビジネス」の創出）２年間

本機構では、平成 29 年度の学長への答申「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」を踏まえ、戦略的地域連携推進経費（地域協働プロジェクト推進経費）を活用し、平成 30 年度において地域貢献事業循環型モデルの創出につながる取組を 11 件支援した。

そのなかには、本学の資源（星のソムリエ育成機能）と地域の資源（星空）を極めて有機的に結節させた取組がある。これを起業まで支援することで琉大発の星空ビジネスを興し、地域貢献事業循環型モデルのひとつの「完成品」として沖縄北部・離島の地域振興を図り、第三期中期目標の具体的な成果として示すとともに第四期中期目標に向けた地域連携の新たな方向性を樹立する。

所要額：10,000 千円

学内財第　　１３　号
平成３１年４月１１日

理　　事　　殿

学　　長
（公印省略）

２０１９年度学長特別政策経費重点施策推進枠事業の提案について（依頼）

平成２８年度から学長裁量経費として「戦略的重点配分経費」及び「学長特別政策経費」を確保してきたところです。２０１９年度は新たな課題への対応等を行うため、学長裁量経費の既存の枠組みについて見直しを実施し、戦略的重点配分経費の継続相当分については確保したところです。そのうえで、学長特別政策経費において、学長トップダウンの施策を推進するための「重点施策推進経費」を確保しました。

ついては、理事の担当職務における重点施策を推進する事業について、別添提案要領のとおり募集いたしますので、下記期日までに提出願います。

記

提出期限　：　平成３１年５月１５日（水）

本件担当　財務企画課課長代理　久保田
Mail：zkhosasy@acs.u-ryukyu.ac.jp
内線：８０４２

予算・資金運用係
Mail：zkyosan@acs.u-ryukyu.ac.jp
内線：８０４８

２０１９年度学長特別政策経費重点施策推進枠事業　提案要領

１．経費の基本的な考え方

「重点施策推進経費」については、学長のリーダーシップのもと、第４期中期目標期間を見据えた機能強化や、新しい評価・資源配分の仕組みの導入への対応等に取り組む施策を重点的に支援する。

２．経費の総額　　：　　３３，９６０千円　（２０１９年度予算額）

３．事業審査・経費の配分方法等

理事の担当職務における重点施策を推進する事業について、学長のリーダーシップにて採択・配分額を決定する。

なお、各理事からの提案は「重点施策推進経費　事業提案書」により行うものとし、提案事業は３件を上限とする。（戦略的重点配分経費の見直しにより、やむを得ず取りやめとなった事業も可能とする。）

また、採択事業にかかる経費は、原則、各理事の所管事務部門へ配分し、事業目的に沿って、適切に執行・管理を行うものとする。

４．その他

採択事業については、進捗・実施状況等を把握するため、必要に応じて役員等懇談会でヒアリングを行う場合がある。

５．提出期限：平成３１年５月１５日（水）

（様式）

重点施策推進経費　事業提案書

事業名		事業番号	
事業概要			

実施体制		
氏名	所属部局・職名	役割分担

事業目的　適宜、図表等を用いてわかりやすく記載すること。
1．本学の機能強化との関連（中期目標・中期計画、新しい評価・資源配分の仕組みへの寄与等を記載下さい）

２．事業期間内に実施する取組の具体的内容

３．本事業により期待される成果（可能な限り、数値目標等も含めて記載下さい）

（2019年度所要額明細）

積　算　内　訳	金額（千円）	備　　考
		（例）
人件費	○，○○○	○，○○○円×○人＝○○，○○○円
謝金	○，○○○	○，○○○円×○人×○回＝○○，○○○円
旅費	○，○○○	沖縄－東京
		○，○○○円×○人×○回＝○○，○○○円
備品費	○，○○○	
消耗品費	○，○○○	
印刷費	○，○○○	
○○○○	○，○○○	
計	○，○○○	

（その他）

【審議４】
平成31年4月24日
地域連携企画室会議　了承

戦略的地域連携推進経費の執行計画（案）について

１．戦略的地域連携推進経費（地域連携支援体制構築強化経費）の執行計画について
（総額 16,200 千円）

当該経費は、全学的な地域連携支援体制の運営に必要な経費であり、地域連携推進機構で使途の原案を作成し、役員会において決定するものである。（平成 30 年度戦略的重点配分経費方針 H30. 3. 27 役員会承認）。

当該経費は、総額 32,200 千円のうち地域連携支援体制構築強化経費に 16,200 千円が配分され、地域連携推進機構が戦略的に推進・支援する事業に充てることとしている。

当該経費について、次のとおり執行計画を提案する。

地域連携支援体制構築強化経費　（単位：千円）

No	事　業　名	2019 年度予算額（案）	H30 年度予算額
1	サテライト・イブニング・カレッジ事業	2,000	2,000
2	知のふるさと納税事業 ※ｵｰｷｯﾄﾞﾊﾞｳﾝﾃｨ寄附金 500 千円も充当する （事業費 2,500 千円）	2,000	2,000
3	地域協働萌芽プロジェクト支援	2,000	1,000
4	琉球大学未来共創フェア関連経費	1,000	2,000
5	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	2,350	1,900
6	戦略的地域連携推進に係る運営・支援	3,300	3,300
7	アドバイザリースタッフ派遣事業（戦略 3）	3,550	4,000

戦略的地域連携推進経費（地域連携支援体制構築強化経費）の事項説明メモ

①サテライト・イブニング・カレッジ事業（2,000 千円）

COC 事業の継続事業として、那覇市街の利便性の高い那覇市の牧志駅前ほしぞら公民館に設置しているサテライトキャンパスを活用し、産業界と自治体のニーズに対応した実践的・応用的教育サービスを社会人に提供します。

本プログラムは、平成 27 年度後学期から履修証明プログラムを導入しており、更に、平成 28 年度からは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程として文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」（BP：Brush up Program for professional）として認定されました。

地域連携推進機構（RCC 事業本部）が戦略的に社会人の学び直しの機会の充実を推進する観点からも同事業を引き続き実施することとしております。

②知のふるさと納税事業（2,000 千円）

大学のない県内の離島では、生徒が大学生や大学生活のイメージがなく、大学進学を見すえた将来展望を持ちにくいという課題を抱えている。琉球大学は、県内に数多くある離島への学習支援を通じて、その発展に貢献することをめざしている。離島出身の学生や教員が中心となって、離島の生徒や保護者向けに進路相談や大学生活の様子を伝えたり、模擬授業を実施するなどの交流事業を行い、大学で学ぶイメージを分かりやすく伝えている。この交流事業に参加した生徒の中から、琉球大学へ進学し、卒業後に離島の教員になるケースも出てくるなど、循環型で離島地域の発展に貢献している。

③地域協働萌芽プロジェクト支援（2,000 千円）

地域の産学官が保有する多様な資源を活用し、地域課題解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がる芽だしの地域連携活動・取組を発掘し、支援する。また、今年度削減された地域志向活動トライアル経費の一部を補填する。

④琉球大学未来共創フェア関連予算（1,000 千円）

本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することで、様々な次元における新たな地域貢献活動を創造する機会として琉球大学未来共創フェアを開催する。２０２０年度の７０周年事業の開催に向け、２０１９年度は、フェア開催のためのＦＤ及びＳＤ研修の開催や、自治体や産業会を含めた企画・実行委員会の開催のための関連予算として計上。

⑤地域貢献事業循環型モデル検討・調査等（1,900 千円）

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」としての取組が効果的かつ継続的に循環するモデルとして「地域貢献事業循環型モデル」を捉え、関係するステークホルダー等が連携協力し、人材やスキル、ノウハウを集積するためのプラットフォームを構築し、地域資源の種類（ヒト・モノ・カネ）と循環の仕組みの検討を地域協働プロジェクトなどの事例などを取上げて、実践方式で検討する。また、そうした循環のために不可欠となる企画・提案についても検討する。

※内閣府の補助事業「ＩＣＴ実証実験（仮称)」の予算として充当予定

⑥戦略的地域連携推進に係る運営・支援（3,300 千円）

全学的な地域連携推進体制の運営・支援に必要な経費。（非常勤人件費等、戦略 3 の一部実施経費（100 万円）も含む。

⑦アドバイザリースタッフ派遣事業（戦略 3）（3,550 千円）

アドバイザリースタッフ派遣事業は戦略 3 の実施経費となっています。

平成 29 年度までは、教育学部附属教育実践総合センターの地域連携事業部門を中心に継続的に実施しているアドバイザリースタッフ派遣事業（沖縄県教育委員会、県立総合教育センター、各市町村教育委員会及び小中学校・特別支援学校等で実施される教育活動に関する研修・研究に際し、講演や指導助言・ワークショップ開催等についてアドバイスを行うスタッフを派遣する事業）は、離島へき地を有する島嶼県である沖縄の子どもをめぐっての諸々の教育課題について、教育相談・出張相談・放課後支援ボランティア等を通して、その克服を目指すと共に、学校教員の授業力向上を図り児童・生徒の学力向上に取り組むものである。平成 30 度からは、教育学部共同研究推進委員会の地域連携事業部門が中心となり、この事業を継続して実施していく予定である。

また、この活動を通して得られた知見を学校教育教員養成のカリキュラムに反映させ、設定する人材像の育成に資するものとする。なお、離島へき地における充実した支援および教員養成機能との往還関係を、事業期間後も継続可能なものとするために、これまでの成果を活かしパイロットプログラムを構築する。

・設定する地域課題：　1）沖縄県の児童・生徒の学力向上
　　2）沖縄県の学校教員の授業力向上
　　3）学校教育教員養成機能の充実

【審議５】
平成31年4月18日
産学官連携部門会議　了承

平成31（2019）年度九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金
学 内 公 募 要 項（案）

地域連携推進機構

１．事業概要

琉球大学地域連携推進機構（以下「機構」という。）では、新たな事業・サービスとして、その起業に意欲的な大学研究者等のシーズに対し、その事業性の検証等を支援し、大学発ベンチャーの速やかな創出を図ることを目的として、平成31年度九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金（ギャップ資金）学内公募を実施します。

（１）目的

本資金は、新たな事業・サービスとして有望で、その起業に意欲的な大学研究者等のシーズとして、九州・大学発ベンチャー振興会議（以下、振興会議）に提出されたシーズの事業性の検証等を支援し、大学発ベンチャーの速やかな創出を目的としています。本機構では、起業に意欲的な学内シーズに対し、九州・大学発ベンチャー振興会議と連携して事業可能性を検証するための資金（ギャップ資金）を支援します。

（２）実施方法

①本学教員に対して、新たな事業・サービスとして、その起業に意欲的なシーズ（研究テーマ）の公募を行います。
②申請されたシーズについて、機構が設置する審査委員会にて選考し、採択したシーズを九州・大学発ベンチャー振興会議へ提出します。
③九州・大学発ベンチャー振興会議で採択されたシーズについては、試作品の作成、将来ターゲットとなると想定される顧客から試作品の評価を受けるといった市場調査等により事業化の可能性を検証してもらいます。

（３）支援内容

①試作品開発支援

以下に掲げる経費を支援します。

a　試作品開発費（消耗品等物品費、旅費、人件費）
b　分析データ取得等に必要な経費
c　事業戦略等策定に係るマーケティング等研究調査費
d　その他、事業化の検証に資するための経費

②事業化検証支援

九州・大学発ベンチャー振興会議と連携し、事業化検証に対する支援を実施します。

a　試作品開発のアドバイス
b　評価を依頼する顧客の紹介
c　外部機関とのマッチング等
d　その他必要な支援

（４）支援期間

２０１９年８月１日～２０２０年７月３１日とします。

２．申請資格

①本学の教員（教授・准教授・講師（常勤）・助教）とします。

３．申請要件

①シーズの事業化が新たな事業・サービスとして有望であること。
②シーズについては理工系、人文学系等の分野を問わない。

４．支援金額・採択件数、
①支援総額は２００万円とする。
②採択件数は、１～２件とする。

５．提出する書類および申請書提出先
別紙申請書に必要事項を記載の上、令和元年５月３１日（金）１２：００（期限厳守）までに総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係へメールにて提出してください。
【メールアドレス　sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp】
申請書の様式
□①九州・大学発ベンチャー振興シーズ申請書
□②シーズ内容の説明資料（様式自由）

６．審査基準と選考
（１）審査の方法
機構が設置する審査委員会において、書類審査にて採択可否を決定します。審査委員会は非公開で開催し、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。

（２）審査の観点
審査は、以下の観点に基づき総合的に実施します。
①試作品開発の目標及び計画がより具体的かつ明確であり、妥当なものであること。
②提案のシーズ等はその活用方法等に新規性があり、優位性、有用性が認められること。
③目標達成のために適切な研究計画が具体的に記載されており、かつその内容が合理的と認められること。
④積算経費の妥当性

（３）審査の決定及び通知について
審査結果については、採否にかかわらず、申請者に通知します。

７．研究開発の実施
（１）支援経費および予算執行
支援経費は、研究の遂行に直接必要な経費および研究成果のとりまとめに必要な経費とします。支援経費は、原則として事業終了後に予算配分します。（それまでの間は、申請者の大学運営費で配分される研究費での執行となります。）
※年度をまたぐ場合は、各年度毎に予算配分します。

（２）研究開発成果と報告義務
①試作品開発成果報告書
申請者は、本支援終了後、事業化検証の成果をとりまとめた「試作品開発成果報告書」を機構へ提出しなければならない。

②特許出願等について
事業化検証の実施により、発明等があり特許出願等を行う場合は、発明に関する本学の規程等に則り、速やかに機構へ連絡してください。

平成31年度 九州･大学発ベンチャー振興会議
シーズ申請書

提出日 2019年　月　日

本申請書を提出する研究シーズは、近い将来の事業化を目指し、九州･大学発ベンチャー振興会議に対し、投資またはギャップ資金等の支援を希望するものを対象とします。
本申請書には必要に応じ、学会発表資料等の付属資料の添付も可とします。
本申請書および付属資料は振興会議メンバー企業に配布しますので、開示可能な内容のみ記載･添付してください。

※赤字は記載例･記載要領であるため、提出時には削除してください。

大学名	
シーズの名称	
振興会議に対する希望 （複数選択可）	□投資希望　□ギャップ資金希望（金額　円） □その他（　）
キューテック※への応募	□今年度応募した（応募金額　万円）　□応募していない

※（一財）ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（通称キューテック）･･･応募期間 4/1（月）～6/28（金）

1. 申請者情報

（1）研究代表者

氏名		フリガナ	
所属部			
役職		電話	

（2）申請に係る連絡窓口担当者

氏名		フリガナ	
所属部			
役職		電話	
E-mail			

（3）会社概要（法人化している場合に記載）

会社名 代表者名		設　立	年　月	資本金	千円
住　所		売　上		従業員	合計
事業内容					

2. シーズの内容

・提供する技術、製品、サービスの内容・アピールポイントを、専門用語を避けて多くの人が理解できるよう記載してください
・以下の内容も可能な限り記載してくだい
　この技術・サービス等が必要となる社会的課題・ニーズ
　この技術・サービス等の独自性や社会に与えるインパクト
　この技術・サービス等の顧客として想定される企業、業種、対象
・枠内に収まらない場合は枠を下方に広げて記載してください

3. スケジュール・費用（ギャップ資金を希望する場合に記入）

実施項目	月	月	月	月	月	月	月	予算
試作品等の検討・設計	施策設計 →							旅費 200,000 円
試作開発・発注		試作開発 →		★発注				外注費 1,600,000 円
評価準備・調整			評価項目策定	日程調整				消耗品費 50,000 円
顧客評価（立会試験等）					★立会試験	評価		旅費 150,000 円
検証結果（まとめ）							評価結果検査	
								合計 2,000,000 円

（期間が不足する場合は適宜追加して記入してください）

「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金（ギャップ資金）」について

九州・大学発ベンチャー振興会議 事務局

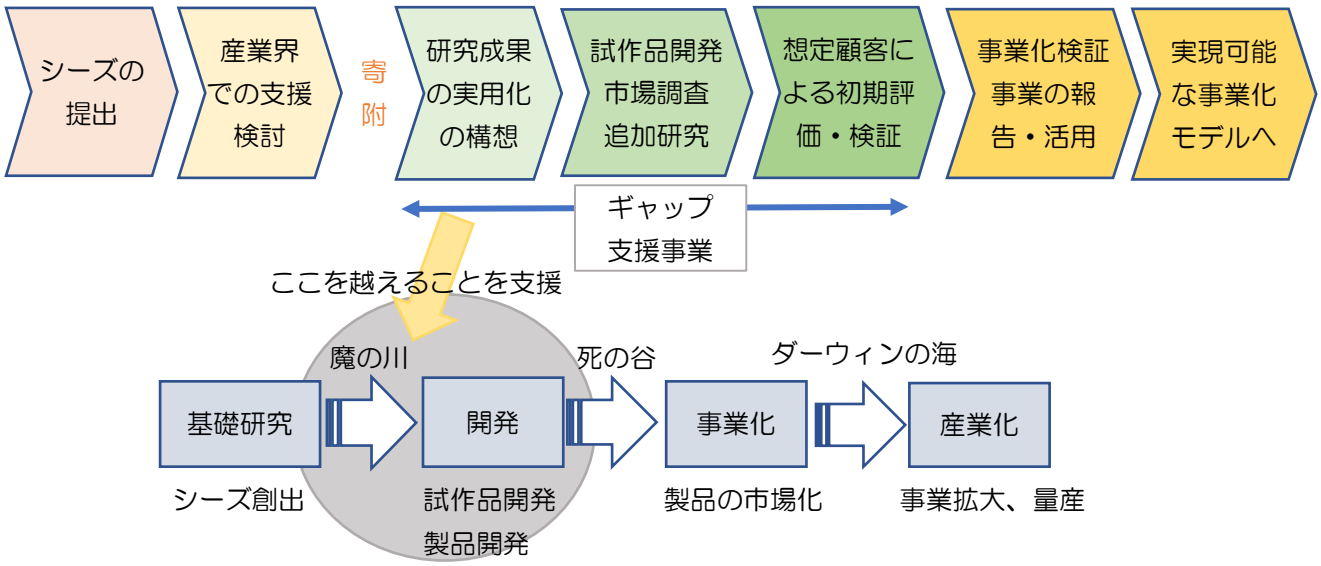
1. 目的

「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金」（以下、ギャップ資金）は、新たな事業・サービスとして有望で、その起業に意欲的な大学研究者等のシーズに対して、事業性の検証等を支援し、大学発ベンチャーの速やかな創出を目的としています。

2. 概要

- 「九州・大学発ベンチャー振興会議」（以下、振興会議）に提出されたシーズの中で、大学が「ギャップ資金による支援」を希望するシーズに対し、その事業可能性を検証するための資金（ギャップ資金）を、大学と産業界が提供します。産業界からのギャップ資金提供は、原則寄附扱いとなります。
- 大学には、ギャップ資金を活用して、試作品の作成、将来ターゲットとなると想定される顧客から試作品の評価を受けるといった市場調査等により事業化の可能性を検証していただきます。また、実用化のための追加研究が必要な場合もギャップ資金の活用対象とします。
- ギャップ資金受領後、大学は、随時検証事業等の進捗について振興会議に報告していただきます。
- 検証事業を行った結果、有望な事業シーズと認められた場合は、振興会議から起業に対する支援を受けることができます。

【ギャップ資金による検証事業】



「九州・大学発ベンチャー振興会議」平成 31 年度のシーズ提出について

1．シーズ提出要領

- 提出シーズ件数：各大学 1～3 件
- 提出書類：シーズ申請書、付属資料(任意)
- 提出先：九州地域産業活性化センター　福永宛
- 提出締切：6 月末

＜留意点＞

- シーズ申請書は別添の申請書を使用してください。
- シーズ申請書には、振興会議に対する希望（投資・ギャップ資金・その他（用途展開希望　等））を記載してください。
- ギャップ資金提供先の判断材料として、企業からシーズの資料を求められた場合、事務局はシーズ申請書・付属資料を提供します。つきましては、シーズ申請書には開示可能な内容のみを記載し、付属資料につきましても開示可能な内容のみ提出してください。
- 過去に提出したシーズの再提出は 1 回まで可能とします。ただし、2 回目の提出はシーズの進展度合いが良好なものに限ります。
- 投資を希望するシーズについては、出資者を広く募るため、振興会議メンバーである地方銀行を通して、銀行関連のベンチャーキャピタルに申請書等を提供することがあります。

2．キューテック((一財)ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団)の応募について

- 応募対象先：原則として 2 年以内に企業化の可能性があるもの
- 応募方法：所定の申込書等をキューテックに郵送（申込書はホームページ（https://www.kyutec.or.jp/）よりダウンロード）
- 応募期間：2019 年 4 月 1 日～6 月 28 日
- 助成金額：上限 2 百万円(新技術、新製品等の研究開発等に関する費用の 1/2 以内)

＜留意点＞

- キューテックとギャップ資金両方の申込も可能です。
- キューテックの助成金(総額で最大 2 千万円)は、平成 31 年度のギャップ資金(総額で最大 8 千万円)の一部であるため、キューテックに応募したシーズはできるだけ産連本部にて把握していただき、事務局に報告してください。
- キューテックの対象は九州・山口地域となっており、現時点では沖縄県は対象地域となっておりません。何卒ご了承くださいますよう、お願い申し上げます。

3．その他

- 提出いただいたシーズについて、昨年同様 7 ～ 8 月に研究者・産連本部と面談し、シーズ内容・事業計画等について聞き取りを行いたいと考えております。

以上

第3回「九州・大学発ベンチャー振興会議」出席者名簿 （敬称略）

2019年2月1日（金） ホテルニューオータニ博多 4階 鶴の間

	所属	会議メンバー		出席者		
		役職	氏名	部署・役職	氏名	交流会
大学	国立大学法人 九州大学	総長	久保 千春（共同代表）	総長	久保 千春	○
				学術研究・産学官連携本部 ベンチャー創出推進グループ グループ長	山内 恒	○
	国立大学法人 九州工業大学	学長	尾家 祐二	学長	尾家 祐二	欠
	国立大学法人 佐賀大学	学長	宮﨑 耕治	学長	宮﨑 耕治	○
	国立大学法人 長崎大学	学長	河野 茂	副学長（産学連携担当）	松田 浩	○
	国立大学法人 熊本大学	学長	原田 信志	副学長（産学連携担当） 熊本創生推進機構 副機構長	清水 聖幸	○
	国立大学法人 大分大学	学長	北野 正剛	理事(研究・社会連携・国際担当) 副学長 産学官連携推進機構長	西園 晃	○
	国立大学法人 宮崎大学	学長	池ノ上 克	学長	池ノ上 克	○
	国立大学法人 鹿児島大学	学長	前田 芳實	副学長（社会貢献推進担当） 産学・地域共創センター長	前田 広人	○
	国立大学法人 琉球大学	学長	大城 肇	副学長（産学官連携担当）	屋 宏典	○
	福岡大学	学長	山口 政俊	学長	山口 政俊	○
	久留米大学	理事長 学長	永田 見生	理事長 学長	永田 見生	○
	福岡工業大学	学長	下村 輝夫	産学連携コーディネータ	大野 富生	○
事業会社（五十音順）	株式会社 エルム	代表取締役	宮原 隆和	代表取締役	宮原 隆和	○
	Kotozna 株式会社	代表取締役	後藤 玄利	代表取締役	後藤 玄利	○
	新日本製薬 株式会社	代表取締役	後藤 孝洋	財務経理部 課長	大西 智明	○
	株式会社 西部技研	代表取締役社長	隈 扶三郎	取締役開発本部長	岡野 浩志	○
	総合メディカル 株式会社	代表取締役社長	坂本 賢治		欠席	欠
	TOTO 株式会社	代表取締役社長	喜多村 円	総合研究所 所長	新原 登	欠
	トヨタ自動車九州 株式会社	取締役会長	金子 達也（実践会議議長）	取締役会長	金子 達也	○
	株式会社 ハウインターナショナル	代表取締役社長	正田 英樹	代表取締役社長	正田 英樹	○
	株式会社 ピーエムティー	代表取締役	京谷 忠幸	代表取締役	京谷 忠幸	欠
	株式会社 安川電機	代表取締役社長	小笠原 浩	理事 技術開発本部 開発研究所長	筒井 幸雄	○
	株式会社 ワイビーエム	取締役会長	吉田 哲雄		欠席	欠
銀行・VC	株式会社 福岡銀行	取締役頭取	柴戸 隆成	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	白川 祐治	欠
	株式会社 西日本シティ銀行	取締役頭取	谷川 浩道	法人ソリューション部 部長	北村 啓	○
	株式会社 佐賀銀行	取締役頭取	坂井 秀明	営業支援部 部長	高祖 浩	○
	株式会社 十八銀行	取締役頭取	森 拓二郎	ソリューション推進部 業務役	堀畑 文宣	欠
	株式会社 肥後銀行	取締役頭取	笠原 慶久	執行役員 地域振興部 部長	荒川 浩二	○
	株式会社 大分銀行	取締役頭取	後藤 富一郎	執行役員 法人営業支援部 部長	佐藤 泰則	○
	株式会社 宮崎銀行	取締役頭取	平野 亘也	地方創生部 部長	国部 直	○
	株式会社 鹿児島銀行	取締役頭取	上村 基宏	地域支援部 福岡事務所 調査役	新川 真吾	欠
	株式会社 琉球銀行	取締役頭取	川上 康	執行役員 法人事業部 部長	伊志嶺 達朗	○
	株式会社 沖縄銀行	取締役頭取	山城 正保	法人事業部 部長	又吉 司	○
	株式会社 FFGベンチャービジネスパートナーズ	代表取締役社長	福田 知	代表取締役社長	福田 知	○
				取締役副社長	山口 泰久	○
経済団体	一般社団法人 九州経済連合会	会長	麻生 泰（共同代表）	会長	麻生 泰	○
				専務理事	長尾 成美	○
	九州商工会議所連合会	会長	藤永 憲一	常務理事	立花 英樹	欠
	九州経済同友会	代表委員	貫 正義	代表委員	貫 正義	○
	九州経営者協会	会長	竹島 和幸	福岡県経営者協会 事務局長	野口 信弘	○
	公益財団法人 九州経済調査協会	理事長	髙木 直人	理事長	髙木 直人	○
	一般財団法人 九州地域産業活性化センター	会長	麻生 渡	会長	麻生	○

2．報告
（1）「九州・大学発ベンチャー振興会議」活動報告

平成29年 2月15日	第１回 九州・大学発ベンチャー振興会議（１２大学、１３企業、６経済団体で設立）
平成29年 4月13日	第１回 九州・大学発ベンチャー振興実践会議 ・各大学は７月末までにシーズを１～３件ファンドに提出する ・起業家教育の現状を調査し、共同の起業家教育案を提案する
平成29年 5月29日	㈱FFGベンチャービジネスパートナーズ(ＦＶＰ)が連携ファンド組成（５０億円）
平成29年 8月中旬	１２大学から２８件のシーズが提出される
平成29年10月 5日	第２回 九州・大学発ベンチャー振興実践会議 ・大学と産業界で「ギャップ資金」を検討する ・効果的な起業家教育を検討、「ビジネスコンテスト」に取り組む ・組織的なシーズ発掘のための大学のベンチャー支援体制の整備を進める
平成30年 1月30日	ＦＶＰが科学技術振興機構(JST)の「大学発新産業創出プログラム(START)」の事業プロモーターに採択される。 これにより振興会議のシーズ発掘、ハンズオン支援、起業家教育等の取組充実を図る
平成30年 3月 1日	第２回 九州・大学発ベンチャー振興会議 ・ギャップ資金の設置について合意
平成30年 7月	１１大学から２１件のシーズが提出される
平成30年 7月31日	第３回 九州・大学発ベンチャー振興実践会議 ・提出シーズの概要発表（投資希望・ギャップ資金希望） ・研究者向け起業家教育プログラム（ＦＶＰ実施）の紹介
平成30年12月	産業界がギャップ資金を大学に提供（２０件のシーズに１，７００万円）
平成31年1月	キューテック((一財)ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団)がギャップ資金を大学に提供（４件のシーズに１，０００万円）

2．報告
（2）ベンチャー企業育成の進展動向・ギャップ資金拠出結果

九州・大学発ベンチャー振興会議　提出シーズ一覧表

企業を設立し資金調達を行ったもの(投資)

	大学名	提出年度	分野	学部研究院	研究者		設立済関連企業	研究開発の名称	経　過
1	九州大学	29	バイオ	工学部 農学部	神谷 典穂	教授	KAICO㈱ 2018年4月設立	九大カイコバイオリソースと昆虫工場を用いた難発現性タンパク質の大量生産システム	H30年10月、FFGﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ(FVP)から資金調達
2		29	素材	工学部	藤ヶ谷 剛彦	教授		燃料電池電極触媒の白金使用量低減と高耐久化を実現する触媒担特体の高性能化	ギャップ資金100万円提供 キューテック助成金採択
3		29	ヘルスケア	工学研究院	澤田 廉士	教授		力センサー一体型ウェアラブル血流計の開発	ギャップ資金100万円提供 キューテック助成金採択
4		29	環境	大学院理学研究院	徳永　信	教授		酒類や飲料からの選択的吸着脱硫技術	ギャップ資金100万円提供
5		30	エレクトロニクス	工学研究院	林　照剛	准教授		ダブルパルスビームによる透明材料の光励起レーザー加工	ギャップ資金150万円提供
6		30	ヘルスケア	歯学研究院	大内田 理一	診療講師	Safe Approach Medical㈱	直感的なインターフェイスを用いた歯科インプラント手術ナビゲーション	ギャップ資金100万円提供
7		30	ソフトウェア	芸術工学研究院	冬野 美晴	助教		人の心を動かす話し方が身につくバーチャルリアリティ(VR)教材	ギャップ資金100万円提供
8	九州工業大学	29	サービス	工学部	大町 侑平	（院生）	㈱ロジコモン	論理的思考の涵養を目的とした教材及びその評価方法の開発	(ビジネスモデル構築支援希望)
9		29	ロボット	工学研究院	西田 健	准教授		柔軟膜で包み込んで対象物を把持する新しいロボットハンドの開発	(営業支援希望)
10		30	ソフトウェア	大学院生命体工学研究科	井上 創造	准教授		介護系行動認識システム及び行動認識技術の汎用化プラットフォームの開発	ギャップ資金100万円提供
11	佐賀大学	29	ソフトウェア	医学部	阪本 雄一郎	教授		次世代救急活動支援モニターシステム	ギャップ資金50万円提供
12		30	バイオ	理工学部	早川 洋一	教授		昆虫を用いる食成分中のストレス緩和（耐性増強）活性の簡便分析	ギャップ資金50万円提供
13	長崎大学	29	環境	工学部	佐々木 壮一	助教		革新的ストール制御による長期信頼性を備えた浮体式洋上風力発電システムの開発	(投資希望)
14		29	バイオ	医学部	伊藤　敬	教授		エピゲノム酵素を標的とするテイラーメイド創薬基盤技術の開発	(新薬候補化合物の探索支援希望)
15		30	ロボット	工学研究科	小林　透	教授		指先一つで社会とつながる高齢者向けソーシャルメディア仲介ロボット	ギャップ資金50万円提供
16	熊本大学	29	バイオ	医学部	山本 哲郎	教授	Bloom technology㈱	不妊検査キット（TAGE checker）の開発	H30年2月、ニッセイキャピタルから資金調達
17		30	バイオ	薬学部	大塚 雅巳	教授	サイエンスファーム㈱	リード化合物HPH-15の標的タンパク質同定と構造最適化による線維化疾患化合物の開発	ギャップ資金100万円提供
18		30	バイオ	薬学教育部	弘津 辰徳	博士後期課程修了	(株)サイディン	シクロデキストリンを利用した革新的抗がん剤の開発	(投資希望)
19	大分大学	29	素材	理工学部	衣本 太郎	准教授		竹を原料とする繊維と超高純度セルロースナノファイバーおよびそれらの炭化物	ギャップ資金100万円提供 キューテック助成金採択 JSTのH30年度STARTに採択
20		29	バイオ	医学部	小路 弘行	教授	㈱大分大学先端医学研究所	天然物の骨格を用いたペプチド模倣技術によるオーダーメイド型の化合物合成による創薬支援	H29年12月、FVP・大分VCから資金調達

九州・大学発ベンチャー振興会議　提出シーズ一覧表

企業を設立し資金調達を行ったもの(投資)

	大学名	提出年度	分野	学部 研究院	研究者		設立済 関連企業	研究開発の名称	経　過
21	宮崎大学	29	バイオ	医学部	北村 和雄	教授	ひむかAMファーマ㈱	難治性炎症性腸疾患（IBD）に対するペプチド医薬品の開発	H29年12月、QBキャピタル・宮崎VCから資金調達
22		30	環境	農学部	内田 勝久	教授		宮崎県沿岸域における循環型サクラマス養殖生産事業の定着化	ギャップ資金100万円提供
23		30	素材	工学教育研究部	吉野 賢二	教授		スプレー技術による機能性薄膜の開発	ギャップ資金100万円提供
24		30	バイオ	医学部	森下 和広	教授		高機能性ヒト抗体開発シーズ	ギャップ資金100万円提供 キューテック助成金採択
25	鹿児島大学	29	バイオ	医学部	小賊 健一郎	教授		(1)ガン標的ウイルス医薬品の開発、(2)iPS細胞の腫瘍化根絶のベクター技術の開発、(3)難治世肝疾患根治医薬品の開発	(投資希望) (人材紹介希望(経営、創薬開発))
26		29	バイオ	工学部	隅田 泰生	教授	㈱スディックバイオテック	糖鎖ナノテクに基づくウイルスの超高感度検査技術の開発	QBキャピタル等が出資を検討中
27		30	環境	農水産獣医学域農学系	渡部 由香	准教授		下水処理水を用いた低カリウム含有植物の栽培装置及び栽培方法	ギャップ資金50万円提供
28		30	バイオ	難治ｳｲﾙｽ病態制御研究ｾﾝﾀｰ	兒玉 大介	特任研究員		HTLV-1関連脊髄症(HAM)に対する治療法としてのチロシンキナーゼABL1特異的阻害薬の使用	ギャップ資金50万円提供
29		30	ソフトウェア	理工学域工学系	小野 智司	准教授		平面充填（タイリング）可能な図形のデザイン技術	ギャップ資金50万円提供
30	琉球大学	29	バイオ	医学部	新川　武	教授	㈱ジェクタス・イノベーターズ	感染症ワクチン・感染症診断薬開発事業	(投資希望)
31		30	ヘルスケア	教育学部	照屋 俊明	教授	㈱沖縄ﾘｻｰﾁｾﾝﾀｰ	ノビレチン高純度原料の量産体制整備と排尿改善食品の事業化	(企業価値の評価希望)
32		30	ソフトウェア	医学部	古波蔵 健太郎	准教授		慢性腎臓病重症化予防のための多職種連携ビジュアルツールの開発	ギャップ資金100万円提供
33	福岡大学	29	バイオ	医学部	宮本 新吾	教授		不妊症における治癒不能な子宮内膜着床不全の治療法の開発	(ビジネスモデル構築支援希望)
34		29	ヘルスケア	スポーツ科学部	田中 宏暁	教授	㈱日本ヘルスプロモーション研究所	ウェアラブル心電・心音測定デバイスによる健康管理ｼｽﾃﾑ	(ﾉｲｽﾞﾘﾀﾞｸｼｮﾝ技術を持つ開発パートナーとのマッチング希望)
35		29	エレクトロニクス	工学部	末次　正	教授		超高周波化による高機能・超小型電源モジュールの開発	(試作品開発の費用拠出)
36		30	素材	工学部	八尾　滋	教授	ハーバイト㈱	側鎖結晶性ブロック共重合体を用いた難改質性プラスチック表面の改質技術の実用化	(用途展開希望)
37	福岡工業大学	29	バイオ	工学部	渡邉 克二	教授		食品・環境中の薬剤耐性菌拡散実態調査方法の事業化	ギャップ資金50万円提供
38		30	環境	工学部	田島 大輔	准教授		焼酎王国九州の廃棄物資源をエネルギー貯蔵に利用する「福工大蓄電池」の研究開発	(投資希望)
39		30	素材	工学部	数仲 馬恋典	教授		コロイダルダンバの事業化	(投資希望)
40		30	ソフトウェア	社会環境学部	森山 聡之	教授		洪水減災のための防災情報システム	(投資希望)

「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金(ギャップ資金)」拠出結果

- **産業界拠出：20件のシーズに対し1,700万円（企業1,000万円・活性化センター700万円）**
- **キューテック拠出：4件のシーズに対し1,000万円（キューテック全体で大学に7件1,900万円）**

3．提案
（1）平成31年度のシーズ提出

<シーズ提出スケジュール>

- 各大学は**6月３０日**までにシーズを１～３件提出する
  - ◆シーズ毎に振興会議への希望を明記する…「投資希望」、「ギャップ資金希望」等
  - ◆キューテックからの助成を希望する場合はキューテックへ申込む(重複申込可)…事務局へ報告要
    - ※キューテックの助成は九州・山口の全ての大学・高専が対象
- 提出されたシーズは、次回の実践会議(９月予定)にて企業メンバーに開示する
- 企業メンバーはギャップ資金拠出を希望するシーズを事務局に連絡する(締切１０月末日)
- 事務局はギャップ資金拠出先、金額を確定する(12月)
- 企業メンバーはギャップ資金寄附を実施(1月)

<H31年度のギャップ資金の取組>

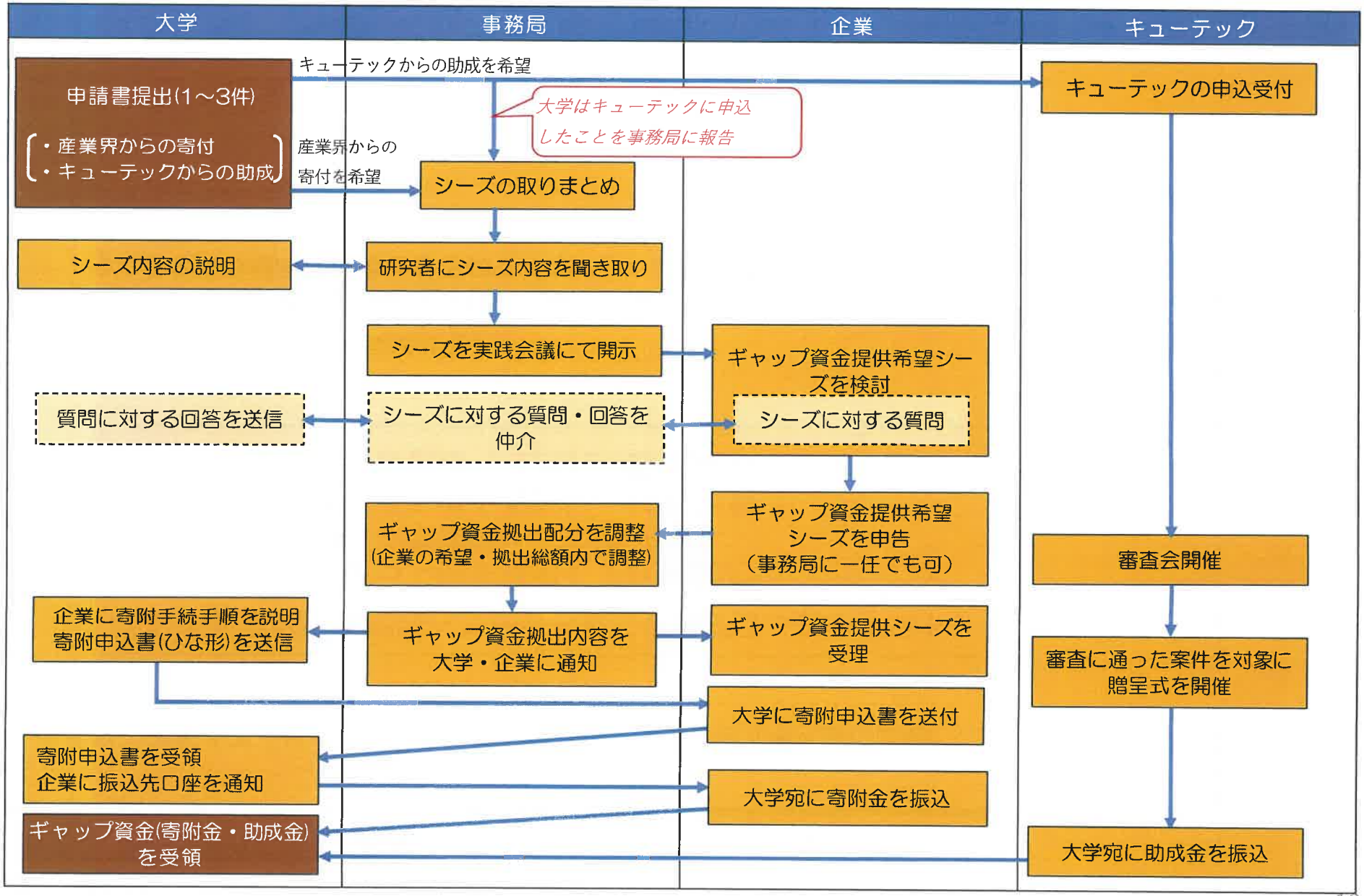
金額：最大８，０００万円／年を目標とする

内訳：大学	最大４，０００万円
振興会議企業メンバー	１，２００万円
(一財)九州地域産業活性化センター	８００万円
(一財)ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団(キューテック)	最大２，０００万円

<ギャップ資金の概要>

- ギャップ資金とは、研究と事業化・投資の間のギャップを埋めるため、大学の研究成果に商業的価値があるかどうかを検証するための試作品開発、市場調査、追加的研究を行う資金。大学発ベンチャーを速やかに創出することを目的とする。
- ギャップ資金の大学と産業界の拠出割合は５０：５０とする。
- 振興会議メンバー企業は、年間に５０万円(１口)以上を拠出する(原則寄附扱い)。
- 振興会議メンバー企業は、ギャップ資金を拠出する希望シーズを申し出ることができる。

3．提案
ギャップ資金(産業界からの寄附・キューテック助成)　手続フロー図



【審議６】
平成31年4月22日
生涯学習推進部門会議　了承

学内地連第　　号
平成３１ 年４月２６ 日

各部局等の長　　殿

学　　長
（公印省略）

平成３１（令和元）年度　地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の学内公募について（依頼）

各部局等においては、地域連携・地域貢献活動に日頃よりご協力を賜り、感謝申し上げます。

「平成３１年度戦略的重点配分経費配分方針」に基づき、戦略的地域連携推進経費の地域志向活動トライアル経費によって支援する正課科目での取組みを学内公募します。

本学における「地域志向教育」のいっそうの拡大・強化のために、本学の正規の学生を対象とした授業における地域志向の強化に資する取組みを募集・選定し、推進経費を配分します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただき、募集要項（別添１）を踏まえ、申請書（別添２）及び対象となる科目の現行のシラバスとシラバスの修正案（別添３）を、**令和元年５月１０日（金）１６時まで**に下記の提出先まで**データをメールにて送付**するとともに、**紙資料を学内便にて提出**してください（**両方必須**）。作成に際しては、記載例（別添２）や経費支出に関する留意点（別添４）等を適宜ご参照ください。

なお、計画する取組は、プログラムの開発から実施、評価と段階的に進め、できる限り経費補助期間終了後も継続できるようご配慮をお願いします。

不明な点がございましたら、下記連絡先までご連絡ください。

なお、本取組みは昨年度まで「平成３０年度後学期 地域志向教育推進経費による教育改善取組」として公募していた事業です。

記

（添付資料）
・別添１　募集要項
・別添２　申請書（様式）及び記載例・記入要領
・別添３　シラバス修正案（様式）
・別添４　経費支出に関する留意点
・別添５　平成30年度採択一覧

【問い合わせ先】
＜教育関連事項について＞
●RCC 事業本部
担当：小島（内線：8995）
＜経費関連事項について＞
●総合企画戦略部地域連携推進課
担当：赤嶺（内線：9058）
【提出先】
●総合企画戦略部地域連携推進課
E-mail:tyurasimajigyou@acs.u-ryukyu.ac.jp

平成３１（令和元）年度
地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の募集要項

１．本取組の目的・ねらい

本取組は、「地域志向教育」をより拡充・強化し、推進するため、**本学で開講される正規の授業**を対象に、その改善取組を募集し、優れた取組に対して経費を支援するものである。これにより、本学の基本理念の一つである「地域に貢献する大学」、すなわち、地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

２．募集する取組に求める要件

(1)本学で開講される正課として実施される地域志向科目等の授業科目において、本取組の支援により実施される内容が、当該地域における「特徴的な課題」の理解や解決に直接的に資する取組で、学生の地域志向の向上に資すること。

(2)本取組の支援により実施される内容によって、過去の授業（現行のシラバス）と対比して、新規性や改善点が明瞭であること。なお、継続申請の取組も対象とするが、その場合であっても、今年度の取組みの新規性や改善点が明瞭であること。

(3)「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。

(4)アクティブ・ラーニング型の教育・学習を取り入れていることが望ましい。

(5)シラバスにおいて、学生の学習成果を評価する方法並びに評価基準を明確に設定しており、かつそれらが達成目標に対し適合するものであること。

(6)シラバスにおいて、授業の達成目標に、URGCC 学習教育目標「地域・国際性」、もしくはこれに該当する目標を設定していること。加えて、同じく URGCC 学習教育目標「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」のいずれか、もしくはこれらに該当する目標のいずれかを設定していることが望ましい。

(7)平成 31（令和元）年度（前学期もしくは後学期）の授業として遂行できる取組であること。

(8)経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善が見込める取組であることが望ましい。

(9)要求できる経費に関しては、別添 4 の要求を満たしていること。

(10)年度末に予定しているＲＣＣ事業報告会及び琉大未来共創フェアにおいて、本取組みによる実施結果の報告に協力できること。

※別添 5 に平成 30 年度の採択例を添付している。必要であれば参照のこと。

３．採択後のルール

(1)授業科目のシラバスにおいて、「地域」を志向する授業である旨を示すこと。また、「達成目標」欄に記載される目標に、共通教育等科目の場合は、URGCC 学習教育目標の一つである［地域・国際性］を、専門教育科目においてはこれに該当する目標を含め、表

記すること。上記以外の目標（[社会性]、[コミュニケーション・スキル]、[問題解決力]）を設定する場合も同様に表記すること。

(2) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。

(3) ＲＣＣ事業本部が指定する期日までに「地域志向活動トライアル経費成果報告書」を当本部宛に提出すること。

(4) ＲＣＣ事業本部が実施内容に関してヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。

(5)年度末に予定しているＲＣＣ事業報告会及び琉大未来共創フェアにおいて、本取組みによる実施結果の報告に協力すること。

４．応募資格

・国立大学法人琉球大学職員就業規則第２条第２項で定義される大学教員。
なお、他の機関や本学から類似の経費の助成を受けていないこと。

５．予算配分予定総額（７００千円）

・一取組あたり１００千円を上限とする。

※採択に際して、配分額の調整をおこなう可能性がある。

※今後の地域志向活動トライアル経費の予算総額の見直しにより総額が変更になる可能性がある。

６．新規・継続の区分について

申請者は、申請書面において、申請する取組の対象科目が「新規」科目（初めて本経費に応募する科目）であるか、「継続」科目（平成 26 年度後期～平成 30 年度後期に本経費による配分を受けたことがある科目）であるかの別を明示すること。

７．新規申請者および新規科目の取組の優先について

応募件数が多数となり、優れた申請取組すべてに対し経費を配分することが困難となった場合、新規申請者（過去に本取組による採択を受けていない申請者）および新規科目の申請取組を優先して採択する。

８．支援期間・対象

本学の学部および大学院で提供される授業科目で、平成３１（令和元）年度前学期及び後学期に開講される正課の授業科目を対象とする。今年度より後学期の募集も前学期分と合わせて実施する。

９．応募期間

平成３１年４月２６日（金）～令和元年５月１０日（金）１７：００メール必着

１０．申請について

申請者（代表者）は、「申請書」（別添２）に必要事項を記入のうえ、各担当部局にメー

ルにて提出すること。また、併せて、今回の経費の使用対象となる科目の現行のシラバス（すでも公開されているシラバス）と本取組みにより実施する内容（シラバスの修正案）に関する資料（別添３）を提出すること。その際、現行のシラバスからの変更点や新規性がわかるよう配慮すること。

１１．選考および選考結果の通知

各申請取組の実施概要等と本取組の趣旨（目的・ねらいや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、ＲＣＣ事業本部において行い、採択の可否について役員会（役員等懇談会）において審議・決定する。選考結果は、申請者（代表者）に通知する。

１２．経費

(1) 認められる経費については、以下のとおりである。

教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、教員対象の旅費、実践教育実施のためのバス・宿泊施設の借上費用、講師謝金、講師招聘旅費等。

(2) 認められない経費については、以下のとおりである。

教員の人件費、学生個人対象の旅費、機械設備費、備品購入費等。

※詳しくは、別添４の経費支出に関する留意点を参照のこと。

１３．その他

(1) 同じ者が複数の申請を行うことはできない。

(2) 提出された「成果報告書」（様式は別途指定する）により、ＲＣＣ事業本部において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。

（別添２）

平成３１（令和元）年度　地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組申請書

部局等：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

<table>
<tr><td>取組名</td><td colspan="3"></td><td>配分額</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>取組の区分</td><td colspan="5">新規申請　／　継続申請</td></tr>
<tr><td>対象科目名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">科目の区分
（あてはまるものを選択又は記入）</td><td>組織</td><td>受講年次</td><td>教育種別</td><td>講義形態</td><td>必修選択</td><td>開講学期</td></tr>
<tr><td>学部
大学院</td><td>年次</td><td>共通教育
専門教育</td><td>講義
演習
実験
実習
実技</td><td>必修
選択必修
自由選択</td><td>前学期
後学期</td></tr>
<tr><td>取組の実施概要・特色</td><td colspan="5">授業において設定している地域課題と、その課題を授業でどのように扱うか記述して下さい。</td></tr>
<tr><td>取組の効果
（地域課題解決・教育効果）</td><td colspan="5">新たに経費を使用して実施する内容と教育的効果について、新規性・必要性がわかるように記述して下さい。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実施担当者
（代表者に※を付すこと）</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>所属職名
（役職名）</td><td colspan="2">担　当　分　担</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">経費</td><td>事項</td><td>予定額
（千円）</td><td colspan="2">積算内訳</td><td>備　　考</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>スケジュール</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

※全体で２枚以内にまとめること

平成３１（令和元）年度　地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組申請書（記載例）

部局等：　　〇〇学部

<table>
<tr><td>取組名</td><td colspan="3">地域の〇△□問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組</td><td>配分額</td><td colspan="2">２００千円</td></tr>
<tr><td>取組の区分</td><td colspan="6">新規申請</td></tr>
<tr><td>科目名</td><td colspan="6">〇△□学入門</td></tr>
<tr><td rowspan="2">科目の区分
（あてはまるものを選択）</td><td>組織</td><td>受講年次</td><td>教育種別</td><td>講義形態</td><td>必修選択</td><td>開講学期</td></tr>
<tr><td>学部</td><td>２～４年次</td><td>共通教育</td><td>講義</td><td>自由選択</td><td>前学期</td></tr>
<tr><td>取組の実施概要・特色</td><td colspan="6">①本取組では，地域における「・・・」という課題を解決するために、「・・・」をすることによって、「・・・」や「・・・」といった能力を有した人材の育成を目指す。
②〇月に、「・・・」の授業科目を開設し、〇〇人の学生を対象に講義を行う。連携自治体の・・・・を外部講師とし、・・・・・・・・・・を展開する。また、・・・・・・・・・の実習を行う。
③〇月に・・・・・・・を対象に・・・・・・・について調査を行い、・・における・・を把握し、これまでの授業の・・・・の部分の改善に反映させる。</td></tr>
<tr><td>取組の効果
（地域課題解決・教育効果）</td><td colspan="6">①・・・・・を実施することで、学生の・・・・・・・をする力を向上させる。実習では、・・・を通じて、・・・・力と・・・・・・・力を身につけさせる。また、教員の・・・・の意識の改善を図ることを目標とする。
②・・・・・・の調査により、・・・における・・・を把握し、・・・を行う際の基礎データとして活用する。また、本学における・・・の取組の改善に反映し、学生の・・が向上させる。
③・・・・・手法を導入することにより、地域住民の・・・・の向上を目指すとともに、学生の参加により・・・の率を・・%程度まで上昇させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実施担当者
（代表者に※を付すこと）</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>所属職名
（役職名）</td><td colspan="3">担　当　分　担</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

経費	事項	予定額 （千円）	積算内訳	備　　考
	謝金	50	・〇〇謝金 ◎円×〇人×△回＝◎〇円	
	旅費	100	・調査旅費 ◎円×〇人×△回＝◎〇円	
	消耗品	50	・消耗品 ◎円×〇人×△回＝◎〇円	
スケジュール	◎月　「　　」科目を開講のため自治体との調整 〇月　「　　」科目を開講のため企業やNPOとの調整 □月　「　　」科目を開講のため調査（アンケート）を実施 △月　「　　」科目を開講 〇月　「　　」報告書とりまとめ □月　「　　」の公開講座を開講			

※全体で２枚以内にまとめること

平成３１（令和元）年度　地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組

申請書記入要領

１．部局等について

・部局等の名称を記入すること。

２．取組の名称・区分および配分額

・取組名称、取組の区分（単独型／連携型；新規申請／継続申請）、金額を記入すること。

３．科目名および科目の区分について

・本経費の対象となる授業科目名を記入し、科目の区分（組織、受講対象年次、教育種別、講義形態、必修選択、開講年度学期）を選択ないし記入すること。

４．取組の実施概要・特色

・取組の実施概要及び特色を記載例にならい、具体的に記入すること。

５．事業の効果

・取組による効果を記載例にならい、具体的に記入すること。

６．実施担当者

・代表者には氏名の欄に※印を付すとともに、事業の担当分担を記入すること。

７．経費の概算

・経費の予算について、事項、各事項の予定額、積算内訳等を記入すること。

８．スケジュール

・取組のスケジュールを記載例にならい、具体的に記入すること。

９．その他

・様式枠にとらわれず、必要に応じて継紙に記入しても構わないが、<u>全体で２枚以内にまとめること。</u>

科目情報	値	備考
開講年度	2019	
講義コード		
和英区分		1: 日本語シラバス 2: 英語シラバス
科目番号		
科目名		
責任教員		
担当教員		
入力項目	入力内容	備考
○授業の形態		1: 講義 2: 演習又は実験 3: 実習 4: TA有り 5: 実務経験講師 から該当する値をカンマ区切りで指定
○アクティブラーニング		1: 学生が議論する 2: 学生が自身の考えを発表する 3: フィールドワークなど学生が体験的に学ぶ 4: 学生が文献や資料を調べる から該当する値をカンマ区切りで指定
◎授業内容と方法		
○URGCC学習教育目標		1: 自律性 2: 社会性 3: 地域・国際性 4: コミュニケーション・スキル 5: 情報リテラシー 6: 問題解決力 7: 専門性 から該当する値をカンマ区切りで指定
◎達成目標		
◎評価基準と評価方法		
○履修条件		
◎授業計画		
◎事前学習		
◎事後学習		
○教科書の備考		
○参考書の備考		
○使用言語		半角数字を入力してください 1: 日本語 2: 英語
○メッセージ		
○キーワード		
○オフィス・アワー		
○メールアドレス		
○URL		

◎は必須項目

※行、列は追加・削除しないでください。（取込ができなくなります）

経費支出に関する留意点

地域志向教育推進経費は、地域志向教育推進の取組の趣旨及び予算規模を踏まえ、支出できない経費を設定しております。
（例えば：設備備品費、教職員の人件費）

１　物品費

① 消耗品費

対象は事務用・教育活動用の消耗品（ソフトウェア、図書・書籍、事務用品）等の代価

※１．支出することができない経費

・当該年度に使用する予定がなく、必要性が乏しいもの
・学生の教科書など学生が負担すべき費用
・謝金の代わりとしての図書カード等の購入
・結果が学生個人に還元されるコンテストの副賞・景品

※２．年度末に消耗品の購入が集中しないよう、計画的な執行をお願いします。

② 設備備品費

本地域志向教育推進経費では設備備品費は対象外としています。

２　人件費・謝金

本地域志向教育推進経費では、教員の人件費を支出することはできません。
謝金は学内規程に基づき支出することになります。

・学生に対し、資料収集等一定の作業を依頼し、謝金を支払うことは可能ですが、修学すべき学業内容でないこと、本来の修学に支障のないことが条件

３　旅費

・対象は、業務・事業の実施に必要な教職員等の国内への出張経費
・学内規程に基づき算定（旅行依頼書、報告書等所定の証拠書類が必要）
・交通手段・経路は、効率的かつ経済的なものを社会一般の常識に照らして選択

※支出することができない経費

・旅行傷害保険など事業遂行中に発生する事故・災害の処理のための経費
・鉄道のグリーン席料金、航空機のスーパーシート料金
・学生個人を対象とする旅費

４　その他

会議費

※支出することができない経費

・学内の打合せ・会議の飲食代

〇経費の支出についての連絡先

総合企画戦略部地域連携推進課　赤嶺（内線：9058）

（別添5）

平成30年度　地域志向教育推進経費による教育改善取組の採択一覧

前学期

No	担当者所属学部等	担当者氏名	対象科目	取組区分	取組名	採択額（千円）
1	医学部	※山本　秀幸 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	体験学習（沖縄愛楽園見学実習）	継続	沖縄地域の社会医療問題を解決する人材育成に関する取組 （医学生 体験学習）	250
2	工学部	※野口　隆 黒木寿和 奥洞明彦	電子デバイス工学II	継続	地域ビジネス化を目指した電子デバイス技術	220
3	農学部	金子　哲	健康長寿科学	継続	地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組	200
4	理学部	※横田昌嗣 立原一憲 伊澤雅子 傳田哲郎 徳田 岳 戸田 守 田中厚子	生物学野外実習	継続	脆弱な島嶼生態系の保全に関する体験学習 －西表島の世界自然遺産候補地における生物学野外実習を通して－	250
5	農学部	田場 聡 ※関根 健太郎	植物病理学実験	新規	亜熱帯地域作物の病害防除に携わる人材育成を目指す実験プログラムの改善	230

後学期

No	担当者所属学部等	担当者氏名	対象科目	取組区分	取組名	採択額（千円）
1	医学部 （医学教育企画室）	※山本　秀幸 屋良さとみ 名嘉地めぐみ	体験学習（療養型入所施設見学実習）	継続	沖縄県の地域療養型医療施設の抱える問題を見出し解決できる医師の育成に向けた取組	100
2	教育学部 （教職センター）	※浦崎　武 福田　英昭	発達支援教育実践B	継続	離島・へき地と近接地域の障害児・不登校・非行等の子どもへの幼児期から青年期までの「トータル支援」と地域協働支援	100
3	教育学部 （教育学研究科）	※ 丹野清彦 村末勇介	いじめ問題への対応と課題	新規	沖縄県のいじめ問題の解決に貢献する人材の育成に向けた取り組み	100
4	教育学部	※岡花　祈一郎	乳幼児教育学	新規	地域における子育て支援プログラムの作成と実施	100
5	教育学部	※山口剛史 淡野将太	教職実践演習（教諭A）6組	新規	離島地域の学校・授業づくりに学ぶ小学校教員養成（教職実践演習による離島実習を通じて）	100
6	教育学部	松本　由香	服装文化論	継続	生活科学教育を通した沖縄の衣服・布づくり文化振興に向けた取組	100
7	教育学部	※浅井玲子 吉田悦治 辻雄二 小川由美 緒方茂樹 岡花祈一郎 山口剛史	体験「子どもの世界・学びの世界」	新規	地域社会に学ぶ小学校教員養成カリキュラムの構築 （学校教育専攻必修科目における体験実習を通じて）	70
8	理学部	田中　厚子	熱帯生命機能学実習Ⅲ	新規	沖縄の海は本当に美しいのか？ ～沖縄の沿岸海洋環境の未来を予測する	130

【審議７】
平成31年4月24日
地域連携企画室会議　了承

平成31年度公開講座実施計画書

部局名　地域連携推進機構

① 講座名	政策立案能力基礎プログラム							
② 講座の種類	(一般)・専門	③ 受講対象者	行政、企業、NPO、地域づくりを担う団体、学生、起業家など	④ 募集人数	20　人	⑤ 修了証の発行	(要)・不要	
⑥ 共催など	沖縄地域社会ビジョン大学院 (主催:沖縄地域社会ビジョン大学院運営協議会、後援:沖縄県、事務局:特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく)							
⑦ 会場	琉球大学 地域国際学習センター 301講義室(8月3日のみ304学習相談室)					⑧ サテライト配信	検討	
⑨ 受講料	(1. 単価表の通り) (下記に金額記入) 2. 表によらない (金額及び理由を記入)	単価表によらない場合(増額、減額)の理由→	理由 (単価表によらない場合のみ記入)					
	4,210円	又は 全学免除(無料)を希望 する場合の理由→	理由 (全学免除(無料)を希望する場合、理由を選択)					
⑩ 講座の開設趣旨・内容等	本講座では、沖縄という地域が持つ特性や地域が抱える課題等について、国や地方自治体の公共政策と地域社会を理解し、現場での現状を踏まえた実務経験を政策として形成することができる手法を学修する総論的な内容を扱います。 受講生には、本講義を通じて、沖縄という地域が有する価値は何であるのか、今後どのような形でこの地域に関わるべきであるのかということを、受講生一人一人が考え、受講後も地域社会が抱える様々な問題に対して能動的に取り組む主体となることを期待します。 本講座は、学内及び県内高等教育機関の教員による講義に加え、政策立案を担う外部講師による講話を取り入れるため、沖縄地域社会ビジョン大学院との共催にて実施します。 今年度も、地域の問題を考える際に、持続可能な開発目標であるSDGsの視点も加えることで、地域の共通目標が生まれ、ネットワークが広がることを期待して、「地域づくりとSDGs(持続可能な開発目標)」をテーマとしています。 SDGsの17目標の内、本講座では、①貧困、⑪住み続けられるまちづくり、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、に着目していきます。 ※SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2030年までに達成すべき17の目標です。							
⑪ 担当講師 (代表者に○をつける)	氏名(所属・職名)							
	○畑中 寛(琉球大学地域連携推進機構 特命准教授)							
	島袋 純(琉球大学教育学部 教授)							
	宮里 大八(琉球大学非常勤講師)							
	平良 斗星(株式会社エフエム那覇取締役会長、公益財団法人みらいファンド沖縄副代表幹事)							
	川中 大輔(シチズンシップ共育企画 代表、龍谷大学社会学部 専任講師)							
	島村 聡(沖縄大学人文学部福祉文化学科准教授)							
	稲垣 暁(社会福祉士・防災士)							
	佐藤 学(沖縄国際大学法学部地域行政学科 教授)							

⑫ プ ロ グ ラ ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
2019/6/29(土)	9:30～12:00	人を動かす企画力	平良、畑中
2019/7/14(日)	9:30～14:30	市民性教育論(シチズンシップ教育)	川中、畑中
2019/7/19(金)	19:00～21:30	協働による地域で支える福祉	島村、畑中
2019/7/25(木)	19:00～21:30	メディア論 ～社会変革のための情報マネジメント～	稲垣、畑中
2019/8/2(金)	19:00～21:30	政策形成論	佐藤、畑中
2019/8/3(土)	9:30～12:00	第1部:地域経営と政策立案　第2部:地域資源を活かすコーディネート	島袋、畑中

⑬ 必要経費希望額の積算内訳	地域連携推進機構「アクティブ・シンクタンク事業」の予算で執行。		
	合　計		0円
⑭ 備　考	学内外からの講師を招聘し、行政、民間企業、NPO、中間支援組織、大学が連携したモデルをケーススタディを学びながら、政策立案について能力を高める。		

平成３０年９月２１日
地域連携推進機構長決定

地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針

１．趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第７条の規定に基づき、公開講座等規程第４条第１項の公開講座を地域連携推進機構（以下「機構」という。）が実施する場合において、必要な事項を定める。

２．目的

機構における地域連携機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、機構が公開講座を企画・実施する。

３．公開講座の要件

（講座の名称）

（１）上記「２．目的」を達成するため、地域連携推進機構が企画・実施する公開講座は、琉球大学地域連携推進機構公開講座（以下「公開講座」という。）と称する。

（内容）

（２）講座の内容は上記の「２．目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては学内の学術資源のみならず地域資源も活用することを積極的に行い、公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意する。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意する。

（対象）

（３）公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

（企画立案者及び担当講師）

（４）公開講座を企画立案する担当者は地域連携推進機構の教職員（常勤）とし、講座の担当講師は、当該企画立案者及び非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。

（受講料）

（５）受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

４．講座実施の手続

公開講座の実施を計画している教職員は、所定の計画書を作成し、その教職員が所属する、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門において、実施の妥当性を判断し、妥当と認める場合には、室・部門長名で機構運営会議に提案し、公開講座実施の了解を得る。

５．その他

公開講座の提案・実施に係る事務処理は、提案した室・部門を担当する地域連携推進課の係が行う。

附　則

１　この実施方針は，平成３０年９月２１日から施行する。

【審議８】
平成31年4月22日
生涯学習推進部門会議　了承

平成31年度公開講座実施計画書

部局名　工学部

① 講座名	シニアのための健康サッカー講座						
② 講座の種類	(一般)・専門	③ 受講対象者	40歳以上のサッカーに興味がある方	④ 募集人数	30 人	⑤ 修了証の発行	要・(不要)
⑥ 共催など	琉球大学 （ 共催:琉大女子サッカー部、沖縄県シニアサッカー連盟 ）						
⑦ 会場	学 内 （琉球大学サッカーグラウン ）					⑧ サテライト配信	可・(否)
⑨ 受講料	1. 単価表の通り（下記に金額記入） 2. 表によらない（金額及び理由を記入）	単価表によらない場合(増額、減額)の理由→	理由(単価表によらない場合のみ記入)				
	0 円	又は 全学免除(無料)を希望する場合の理由→	理由(全学免除(無料)を希望する場合、理由を選択)	ア)福祉・健康に関する講座			
⑩ 講座の開設趣旨・内容等	中高年の健康づくりの一環として40歳以上のサッカー愛好者をつどい、生涯スポーツの習慣化を図る。毎週2回(水、金)グランドにてサッカーの仲間とゲームを楽しみ、語り合う機会を提供し健康づくりを第一義とする。交流のためのケーム運営は自主運営とする。						
⑪ 担当講師(代表者に○をつける)	氏名(所属・職名)						
	姜 東植○						
	笹澤 吉明						

⑫ プ ロ グ ラ ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
8/14,16,21,23,28,30	19:00-21:00	交流試合およびケーム運営	姜 東植 笹澤 吉明
9/4,6,11,13,18,20,25,27	19:00-21:00	交流試合およびケーム運営	姜 東植 笹澤 吉明
12/25,27	19:00-21:00	交流試合およびケーム運営	姜 東植 笹澤 吉明
2/12,14,19,21,26,28	19:00-21:00	交流試合およびケーム運営	姜 東植 笹澤 吉明
3/4,6,11,13,18,20,25,27	19:00-21:00	交流試合およびケーム運営	姜 東植 笹澤 吉明

⑬ 必要経費希望額の積算内訳	特になし		
	合　計		円
⑭ 備　考	■備考／上記の実施日以外は、琉大女子サッカー部の部活時間に、共同で活動を行う。 ■注意／万一の事故に備えて各自で任意の傷害保険等に加入してください。(必須)		

別紙4

平成31年度公開講座実施計画書

部局名　農学部

① 講座名	3歳児のための子どもシェフクラブ						
② 講座の種類	(一般)・ 専門	③ 受講対象者	申込時 3歳児	④ 募集人数	6	⑤ 修了証の発行	(要)・ 不要
⑥ 共催など	沖縄子ども食育研究会						
⑦ 会場	教育学部本館 306教室					⑧ サテライト配信	可・(否)
⑨ 受講料	1. 単価表の通り（下記に金額記入） 2. 表によらない（金額及び理由を記入） 3,180円	単価表によらない場合(増額、減額)の理由→ 又は 全学免除(無料)を希望する場合の理由→	理由(単価表によらない場合のみ記入) 理由(全学免除(無料)を希望する場合、理由を選択)				
⑩ 講座の開設趣旨・内容等	3歳児のための子どもシェフクラブの目的:食は、知育・徳育・体育の基礎となるもので、全てのいのちの源です。食育基本法を受けて策定された保育指針では、「調理」という生活体験が出てくるのが3歳児です。3歳児になると自主的にやりたいという気持が芽生えます。その自主性の芽生えをサポートするために、保護者は、手伝わず3歳児ひとりでチャレンジしていく講座です。						
⑪ 担当講師(代表者に○をつける)	氏名(所属・職名) ○ 森山 克子(農学部 健康栄養科学コース 准教授)						

⑫ プ ロ グ ラ ム

実施日	時間	講座内容	担当講師
6月1日(土)	8:50～13:00	予定献立:パン献立(例:しらすトースト、ふりふりサラダ、ゆーぬく)	
7月6日(土)	9:20～13:00	学生作成献立	

⑬ 必要経費希望額の積算内訳	USBフラッシュメモリ(2個):2G 1,260円×2個＝2,520円、当日の配布用インク:ブラザー3129MFC-J6995CDW LC3129BKブラック1本1,600円、LC3129Mマゼンダ1本1600円、LC3129Cシアン1本1600円、LC3129Yイエロー1600円		
	合　　計	7880	円
⑭ 備　　考	・アレルギーの有無や年齢、アンケート調査への協力等を確認した上で参加者を決定させて頂き当方から当選者をお知らせします。 ・食育推進の調査研究に協力頂けるご家族とお子様を対象とし、食事調査や行動調査等についての記録、アンケート等研究にご協力いただける方を条件とします。 ・レクレーション保険は各自でご加入をお願いします。 ・初回、材料費、資料のための2,000円を徴収させて頂きます。 ・エプロン、三角布（バンダナでも可）上履きのご準備をお願いします。献立は(案)のため、変更する場合もあります。		

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	地域連携推進機構・地域連携企画室
授業科目名 （科目番号）	地域企業(自治体)お題解決プログラム 01組 （C31）
単位数	２単位
担当教員名 （職名）	松本 剛（理学部 教授）， 畑中 寛（地域連携推進機構 特命准教授）
初回開講日 （曜日・時限）	10月 1日 （火 曜日・ ５ 時限目）
授業時間	16:20 ～ 17:50
開催会場 （教室）	地域国際学習センター３０１
受講人員 （５～１０名以内）	10人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

本講義は、県内市町村(自治体)で行われる課題解決プロジェクトにインターンとして参加し、実際に課題解決にむけて活動することで、これからの社会に求められる社会人基礎力やキャリア観の醸成を図る。

受講者への連絡方法	課題や休講等についての連絡はメールにて行う。
備考	「アクティブシンクタンク」社会人向け人材育成プログラム 「初級地域公共政策士」認証科目

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	地域連携推進機構・地域連携企画室
授業科目名 （科目番号）	キャリアデザインとジェンダーⅡ （C14、BC14）
単位数	２単位
担当教員名 （職名）	喜納 育江（国際地域創造学部 教授）， 畑中 寛（地域連携推進機構 特命准教授）
初回開講日 （曜日・時限）	10月　3日 （木　曜日・　７　時限目）
授業時間	19:40　～　21:10
開催会場 （教室）	共通教育棟2号館100教室
受講人員 （５～１０名以内）	10人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

本科目は、女性研究者、企業や自治体、NGO・NPOなど諸分野で活躍するロールモデルを講師に迎え、自らの研究や仕事、キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランスについて学修する。

受講者への連絡方法	課題や休講等についての連絡はメールにて行う。
備考	「アクティブシンクタンク」社会人向け人材育成プログラム

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	地域連携推進機構・地域連携企画室
授業科目名 （科目番号）	総合特別講義Ⅴ「ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）」 （総95）
単位数	２単位
担当教員名 （職名）	畑中 寛（地域連携推進機構 特命准教授）， 宮里 大八（非常勤講師）
初回開講日 （曜日・時限）	11月　30日 （土　曜日・　3～5　時限目）
授業時間	13:00　～　17:50　※開講日時はシラバスを確認
開催会場 （教室）	地域国際学習センター301
受講人員 （５～１０名以内）	10人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

本講座は、沖縄の最重要課題として子どもの孤立や貧困等の地域が抱える課題について、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する。

受講者への連絡方法	課題や休講等についての連絡はメールにて行う。
備考	「アクティブシンクタンク」社会人向け人材育成プログラム

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	地域連携推進機構・地域連携企画室
授業科目名 （科目番号）	総合特別講義Ⅵ「クラウドファンディング実践講座」 （総96）
単位数	２単位
担当教員名 （職名）	畑中 寛（地域連携推進機構 特命准教授）， 宮里 大八（非常勤講師）
初回開講日 （曜日・時限）	10月　5日 （土　曜日・　3～5　時限目）
授業時間	13:00　～　17:50　※開講日時はシラバスを確認
開催会場 （教室）	地域国際学習センター301 ※11/2、11/16は304教室
受講人員 （５～１０名以内）	10人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

本講座は、地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で商品開発、サービス提供などの事業プランティングの手法を学修する。

受講者への連絡方法	課題や休講等についての連絡はメールにて行う。
備考	「アクティブシンクタンク」社会人向け人材育成プログラム 「初級地域公共政策士」認証科目

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学部・学科	法文
授業科目名 （科目番号）	実務フランス語 Ⅰ
単位数	なし
担当教員名 （職名）	デルバール・フランク
初回開講日 （曜日・時限）	４月１２日（金） （ 金曜日 ・ 3時限目 ）
授業時間	90分
開催会場 （教室）	共通教育棟３－４０４
受講人員 （５～１０名以内）	5人

授業内容（冊子印刷の関係により**１００文字以内**でお願いします）

この授業はフランス人の日常場面を対象とした中級レベルのフランス語会話を勉強する授業です。聴く・読む・話す・書くの四つのコミュニケーション能力を身につけることを目的としてます。

受講者への連絡方法	frankdb@ll.u-ryukyu.ac.jp
備考	間帯と教室は4月５日ごろから公表されますので、お気軽にご相談くださし

別紙1

平成３１年度　琉球大学公開授業計画書

学　部　・　学　科	法文
授　業　科　目　名 （　科　目　番　号　）	表現法 Ⅰ
単　　位　　数	なし
担　当　教　員　名 （　　職　　名　　）	デルバール・フランク
初　回　開　講　日 （ 曜 日 ・ 時 限 ）	４月８日（月） （　月曜日　・　3時限目　）
授　業　時　間	90分
開　催　会　場 （　教　室　）	共通教育棟３－４０４
受　講　人　員 （５～１０名以内）	5人

授業内容（冊子印刷の関係により**100文字以内**でお願いします）

この授業はフランス人の日常場面を対象とした中級レベルのフランス語会話を勉強する授業です。聴く・読む・話す・書くの四つのコミュニケーション能力を身につけることを目的としてます。

受講者への連絡方法	frankdb@ll.u-ryukyu.ac.jp
備　　考	間帯と教室は4月５日ごろから公表されますので、お気軽にご相談くださし

琉球大学における公開講座等に関する規程

（平成３０年３月２７日制定）

（趣旨）

第１条　この規程は，琉球大学学則（以下「学則」という。）第５９条第２項の規定に基づき，琉球大学(以下「本学」という。)において開設する公開講座（一般市民に公開する正規外の授業等をいう。）及び公開授業（一般市民に公開する正規の授業をいう。）に関し，必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程において「部局等」とは，グローバル教育支援機構，研究推進機構，地域連携推進機構，亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構，ダイバーシティ推進本部，広報戦略本部，国際戦略本部，大学評価ＩＲマネジメントセンター及びハラスメント相談支援センター，教育研究等組織並びに事務組織の各組織をいう。

２　この規程において「部局等の長」とは，前項に規定する部局等の長をいう。

（全学的に実施する公開講座等）

第３条　本学は，公開講座及び公開授業（以下「公開講座等」という。）を開設する。

２　前項の公開講座等は，地域連携推進機構長が企画及び立案の上，実施する。

（部局等が実施する公開講座等）

第４条　部局等は，公開講座等を開設することができる。

２　前項の公開講座等は，当該部局等の長が企画及び立案の上，実施する。

（修了証書の授与）

第５条　学長及び部局等の長は，公開講座等を受講し，所定の要件を満たした者に対して，修了証書を授与することができる。

（講習料の額及び徴収方法）

第６条　公開講座等の講習料の額及び徴収方法については，国立大学法人琉球大学料金規程に定めるとおりとする。

（雑則）

第７条　この規程に定めるもののほか，公開講座の実施に関し必要な事項は，部局等の長が別に定める。

（改廃）

第８条　この規程の改廃は，地域連携推進会議の議を経て，地域連携推進機構長が行う。

附　則

この規程は，平成３０年４月１日から施行する。

様式２　第３期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

【審議９】
企画室会議・産学連携推
進部門会議・生涯学習推
進部門会議　了承

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域のニーズに応える人材を育成するため、知のふるさと納税事業など地域人材育成プログラムを実施するとともに、地域創生科目を拡充する。また、地域振興・地域定着プロジェクト（COC+）やトビタテ留学JAPANなどの地域協働事業を産学官連携によって推進する。

【年度計画進捗管理】

年度取組		対応部局		期限		確認項目番号	
	地域志向教育推進プロジェクトの実施		地域連携推進機構／各学部		通年		①
	地域志向プロジェクトの実施		地域連携推進機構／各学部		通年		②
	地域創生科目の拡充		地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構		通年		③
	地域協働事業の拡充		地域連携推進機構／各学部		通年		④
	地域協働事業に参加する学生の拡充		地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構		通年		⑤
	地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数		地域連携推進機構／各学部／グローバル教育支援機構		通年		⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
地域志向プログラムがどのくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	実施した（増えた）	Ⅲ	COC+事業として、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、5件を採択した。また、大学COC事業の継続事業として地域志向教育推進経費として前学期5件の授業改善の取り組み支援を実施し、後学期8件の授業改善の取り組み支援を実施した。 H29年度後期実績：正課外地域実践教育プロジェクト3件 H29年度前期実績：地域志向教育推進プロジェクト8件 大学COC事業の継続事業として地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を学内公募し、3件を採択した。 H29年度実績：「ちゅらプロ」2件
地域創生科目がどのくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	実施した（増えた）	Ⅲ	H30年度はCOC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目は、「現代沖縄の地域振興」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実践」「沖縄の航空事業と地域振興」、「地域創生のための地域商品開発入門」の7科目を開講した。また、COC事業終了も継続している2科目開講した。 COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において開講している科目について見直し改善を行うとともに、「地域創生のための地域商品開発入門」（農学部を除く学部の学生45名が受講し、共通教育として幅広い分野の学生が学修する機会を提供した）を前学期に新規開講し、地域創生科目の拡充を行った。 H29年度実績：６科目

地域協働事業数がどれくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	実施した（増えた）	Ⅲ	COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結し自治体において実施している地域協働事業（授業や実習）を継続するとともに、7／17には新たに宜野湾市、西原町、中城村とも協定を締結し、これら自治体において地域協働事業を開始し、地域協働事業の拡充を図った。 H29年度までに協定を締結した10自治体において地域協働事業を実施してが、H30年度からは南城市における香港理工大学との合同実習を本格的に開始したほか、宜野湾市、西原町、中城村との協働事業が新たに実施。 戦略的地域連携推進経費にて、地域協働プロジェクト推進事業として地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援。（11件採択）また、同経費においてｻﾃﾗｲﾄ・ｲﾌﾞﾆﾝｸﾞ・ｶﾚｯｼﾞを実施。 トビタテ留学ＪＡＰＡＮで第9期の公募を行い、10人を選定した。（8人派遣） 海外留学前に地元企業で事前インターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施した。
地域協働事業に参画する学生がどれくらい増えたか。	実施した（増えた）	Ⅲ	実施した（増えた）	Ⅲ	MGP14 H29:13名　H30:12名（1名減） 久米島実習　H29：11名　H30:11名（増減無） 南城市実習　H30:6名（新規） 宜野湾市ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ　H30:4名（新規）
地域協働事業に参加する学生の拡充。	拡充した	Ⅲ	拡充した	Ⅲ	南城市実習、宜野湾市ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ、中城村教職関係事業を新規で行った。 トビタテ留学ＪＡＰＡＮで第9期の公募を行い、10人を選定した。（8人派遣） 海外留学前に地元企業で事前インターンシップを始め、10月から派遣国での語学研修と企業インターンシップを実施した。
地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数。	－	－	－	－	平成29年度卒業生における地元に就職した学生数（県内企業等就職決定者）554人。 平成28年度卒業生における地元に就職した学生数（県内企業等就職決定者）は583人。

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の計画どおり、事業が進捗している
	12月確認	今年度の計画どおり、事業が進捗している

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	—
	12月確認	—

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	・COC+事業として、地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充、自治体との協働事業による実習の実施、学内公募による正課外地域実践教育プロジェクト支援5件、等を実施した。 ・大学COC事業の継続として、地域志向教育推進経費による地域志向教育の支援13件、地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」3件、等を実施した。

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施	COC+事業において、正課外地域実践教育プロジェクトを学内公募し、5件を採択し支援した。また、大学COC事業の継続事業として地域志向教育推進経費として前学期5件・後学期8件の授業改善の取り組みを学内公募により採択し支援を実施した。	Ⅲ
地域志向プロジェクトの実施	大学COC事業の継続事業として、学生主体の地域共創型学生プロジェクトのプロジェクト（「100年続く公設市場ミーティング」「Chikasuiプロジェクト」「星の民話採集プロジェクト」）を採択し、実施した。	Ⅲ
地域創生科目の拡充	地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充を行った。具体的には、COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」において新たに「沖縄の航空事業と地域振興２」を追加開講した。これにより、COC+事業として、共通教育「琉大特色・地域創生科目」として開講している科目は、「現代沖縄地域論」「現代沖縄の地域振興」「地域課題ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ演習」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実践」「沖縄の航空事業と地域振興」「地域創生のための地域商品開発入門」「沖縄の航空事業と地域振興２」及び「人生100年時代におけるｷｬﾘｱ開発のための働き方入門」の12科目となり、延べ787名が受講し、科目数の増加もあり延べ受講学生数が297名増加した。	Ⅲ
地域協働事業の拡充	COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結している自治体（宮古島市、石垣市、久米島町、南城市、うるま市、宜野湾市、西原町、中城村）において学生の実習等を協働事業として実施した。	Ⅲ
地域協働事業に参加する学生のうち地元に就職した学生数	平成29年度（平成30年3月）卒業生における地元に就職した学生数（県内企業等就職決定者）554人。	Ⅲ
エビデンス	地域志向教育の実施状況等	

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充については、大学COC事業の継続事業やCOC+事業により学内外の評価体制のもと確実に実施されており、本学がめざす地域志向リーダーとしての人材育成を牽引している。受講学生の卒業・就業年次にあわせて、地元定着として期待される。
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	COC+事業が平成31年度で終了するため、COC+事業として実施してきた事業群について全学的な取組みとして継続するための実施体制等の検討が必要である。

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	公開講座、公開授業及び平成29年度に開発したオーダーメイド型自治体職員向け講座を実施し、検証による改善を行う。また、サテライトキャンパスを活用した学び直しの機会を拡充する。

【年度計画進捗管理】

年度取組		対応部局		期限		確認項目番号	
	公開講座及び公開授業の実施		地域連携推進機構、各学部		通年		①
	教育プログラムの提供		地域連携推進機構		通年		②
	配信による公開講座及び公開授業の実施		地域連携推進機構		通年		③
	出前講座の実施		地域連携推進機構		通年		④
	サテライトキャンパスの活用方策の検討		地域連携推進機構		通年		⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項 （進捗状況）
	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	
公開講座や公開授業の数や受講者数がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数：減）	Ⅲ	実施した（公開数：増、参加人数：減）	Ⅲ	H30 12月確認： 公開講座46講座実施(+4件) 受講者数783人(-225人) 公開授業115科目提供(+1件) 受講者数224人 (-80人) H29 12月確認： 公開講座42講座実施 受講者数1,008人 公開授業114科目提供 受講者数304人 実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも未だに高水準である。
ニーズに合った教育プログラムがいくつ提供できたか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	同上
サテライトキャンパスへ配信する公開講座や公開授業の数や受講者がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数：減）	Ⅲ	実施した（公開数：減、参加人数：減）	Ⅲ	H30_12月確認： ｻﾃﾗｲﾄ配信数45講座・科目 (-20講座・科目) 受講者数315人 (-228人) H29_12月確認： ｻﾃﾗｲﾄ配信数65講座・科目 受講者数543人 実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも高水準である。
サテライトキャンパスにおける出前による公開講座等の数がどのくらい増えたか。	実施した（公開数：減、参加人数:減）	Ⅲ	実施した（公開数：減、参加人数:減）	Ⅲ	H30_12月確認： 公開講座7講座実施(-5講座) 受講者数61人(-150人) H29 12月確認： 公開講座13講座実施 受講者数211人 実施体制の変更に伴い減少傾向にあるが、全学的な合計では増加が見込めること、現状でも高水準である。
サテライトキャンパス活用方策の実施。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	久米島、宮古島への実習等に関連して役場の担当者との打合せに利用した。 名桜大学とCOC関連で打合せに利用した。 名桜大学と国頭村、大宜味村で講座関係で利用予定。 オープンキャンパスのサテライトキャンパスへの放送、日本心理学会主催の高校生向けシンポジウム（参加人数９８名：ｻﾃﾗｲﾄ含む）実施、熱工学学会のサテライトキャンパスでのセミナー実施

推進責任者によるモニタリング	８月確認	―
	12月確認	―

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	―
	12月確認	―

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	本学の教育・研究の成果に基づく多様な学習機会を開設し、地域人材の育成を図ることができた。昨年度に比して実施数等は減少しているが、大学規模に鑑みると、依然、極めて高い水準で公開講座等が実施されていると言える状況である。また、平成30年度は部局単位の実施による学習機会の多様化も図り、本学のみならず、地域人材を多数登用した講座等も開設できた。

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業の実施	地域連携推進機構主催の公開講座及び公開授業の実施状況は以下の通り。 平成30年度公開講座（平成31年度3月31日現在） 公開講座数：107講座※（H29 103講座※） 受講者数（のべ人数）：3,376 人※（H29 3,026人※） 平成30年度公開授業（平成31年度3月31日現在） 公開授業：115科目（H29 114科目） 受講者数（のべ人数）：224人（H29 304人） 【※他学部開催の公開講座について】 理学部主催：2件 参加者68人 （H29 51件(本学主催分不明) 参加人数不明） 医学部主催：4件 参加者522人	Ⅲ
教育プログラムの提供	実施した。	Ⅲ
配信による公開講座及び公開授業の実施	平成30年度は50件の配信を行った（H29：62件）。参加人数はのべ291名だった（H29：454名）。	Ⅲ
出前講座の実施	平成30年度は11件の出前講座を行った（H29：21件）。参加者数はのべ105名だった（H29：315名）。	Ⅲ
サテライトキャンパスの活用方策の検討	公開講座や公開授業のほかに、高校生向けの心理学の授業を離島向けに配信した。 宮古のサテライトキャンパスにて熱工学学会を開催した。サテライトキャンパスで行うために講演や発表を一般市民にも無料公開にて行った。 離島の役場職員や研修担当講師等とサテライトキャンパスを用いて事務の打合せや研修実施の打合せをおこなった。 名桜大学とCOC+事業について打合せを行った。 また、COC+事業にてﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ・教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・連携協定合同会議にて名桜大学と宮古島はサテライトシステムを通じて参加した。 COC+成果報告会においては久米島はサテライトシステムを参加してもらった。	Ⅲ
エビデンス	―	

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	大学から配分されている「大学開放事業費」を遙かに超える予算規模で学習機会を提供しており、中期計画の達成に向けた取組は順調に進捗していると言える。
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	―
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	本学の学習資源はなお豊富であり、学習機会の提供手法も多数開発済みであることから、予算規模の拡大がそのまま中期計画の当初計画以上の達成に繋がる状況にあると言える。 一方で、サテライト配信に関しては設置自治体の側に温度差が現れてきており、今後は、必ずしも充実・拡大方向に進まないことも予想される。

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	**28**	**沖縄産学官協働人財育成円卓会議と地域連携推進機構及び各部局等が連携し、目的別プログラムを実施する。また、開発した地域人材育成プログラムについて認証評価機関の認証を受ける。**

【年度計画進捗管理】

年度取組		**対応部局**		**期限**		**確認項目番号**	
	目的別プログラムの開発・実施		地域連携推進機構／各部局		通年		③
	円卓会議等を活用した地域認証システムの検討		地域連携推進機構／各部局		通年		⑤

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
目的別プログラムを開発・実施する。	実施した	Ⅲ	開発・実施した	Ⅲ	8月確認：3（地域子ども総合支援者基礎講座、地域子ども総合支援要請講座、地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム） 12月確認：5（キャリアデザインとジェンダーⅡ、星空案内人養成講座、ブロックチェーンパイロットコース、地域円卓会議マネジメント講座、IOTシステムセキュリティ実践講座（基礎編））プログラムを開発し、9プログラムを実施した。
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討をしたか。	検討した	Ⅲ	検討した	Ⅲ	8月確認：沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ平成30年度第1回会議（作業療法士育成分野；5/11）、（地域・政策人材養成分野；5/21）において検討を行った。 12月確認：12月確認： 沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ平成30年度第2回会議（地域・政策人材養成分野；11/21）において目的別プログラムとして開発した6プログラム（政策立案能力強化プログラム、地域円卓会議マネジメント講座、社会的インパクト投資基礎概論、地域企業（自治体）お題解決プログラム、島嶼地域交流ファシリテーター養成講座）を一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「地域公共政策士」資格教育プログラムに資するプログラムとして、「社会的認証」を受けるため、申請を行うことを決定した。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	—
	12月確認	—

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	・目的別プログラムを１０プログラム開発し、既存のプログラムを含めた１５プログラム実施した。 ・本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして、科目認証基準に適合することが認定され、「社会的認証」を受けた。

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
目的別プログラムの開発・実施	平成30年度は、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループを４つ設置し、以下の１０のプログラムを開発した ①キャリアデザインとジェンダーⅡ ②地域円卓会議マネジメント講座 ③地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム ④星空案内人養成講座 ⑤IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編） ⑥地域子ども総合支援者基礎講座 ⑦地域子ども相互支援要請講座 ⑧ブロックチェーン技術基盤講座 ⑨ブロックチェーン技術応用講座 ⑩ブロックチェーンパイロットコース また、以下の１５のプログラムを実施した。 ①島嶼地域交流ファシリテーター養成講座 ②ソーシャルキャピタル構築講座 ③クラウドファンディング実践講座 ④社会的インパクト投資基礎概論 ⑤政策立案能力基礎プログラム ⑥地域企業（自治体）お題解決プログラム２ ⑦沖縄型医工連携人材の育成プログラム ⑧キャリアデザインとジェンダーⅡ ⑨地域円卓会議マネジメント講座 ⑩地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム ⑪星空案内人養成講座 ⑫IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編） ⑬地域子ども総合支援者基礎講座 ⑭地域子ども相互支援要請講座 ⑮ブロックチェーンパイロットコース	Ⅲ
円卓会議等を活用した地域認証システムの検討	本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして「社会的認証」を受けた。	Ⅲ

エビデンス	①沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ（地域・政策人材養成分野）平成30年度第1回会議及び第３回の資料及び議事要旨。 ②目的別人材育成プログラムの計画書（キャリアデザインとジェンダーⅡ、地域円卓会議マネジメント講座、地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム、星空案内人養成講座、IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）、地域子ども総合支援者基礎講座、地域子ども相互支援要請講座、ブロックチェーン技術基盤講座、ブロックチェーン技術応用講座、ブロックチェーンパイロットコース） 一般財団法人地域公共人材開発機構発行の認定書「初級地域公共政策士認証科目」
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	目的別プログラムの開発・実施については、戦略３に掲げた目標２１件のプログラム開発・実施に対して、平成２８年度～平成３０年度にかけて、既に１９件のプログラムの開発、１７件のプログラムが実施されており、十分な進捗といえる。 また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築のためには、平成３０年度には、本学が開発したプログラムが、一般財団法人地域公共人材開発機構が認証する「初級地域公共政策士」資格教育プログラムとして、「社会的認証」を受けることができたため、計画どおり進捗しているものと判断する。今後は、自治体やNPO法人、沖縄産学官協働人財育成円卓会議の加盟の団体において、社会的認証を受けたプログラムを有効活用できるような仕組みを検討していく。
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	–
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	–

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能強化のため、地域連携推進機構の交流人材プラットホームに配置した企業・自治体・高等教育機関等からの専門人材を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築する。

【年度計画進捗管理】

年度取組		対応部局		期限		確認項目番号	
	交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用）への交流・登録者(専門人材)の配置		地域連携推進機構／総務部		通年		⑤
	交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築		地域連携推進機構／各部局		通年		⑥

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)に交流・登録者(専門人材)を登用・登録したか。	登用した	Ⅲ	登用した	Ⅲ	8月確認：知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして登用した。 12月確認：12月確認：引き続き、知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして登用している。
交流・登録者を活用し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化を図ったか。	検討した	Ⅲ	検討した	Ⅲ	8月確認：平成30年度から戦略的地域連携推進経費を活用した地域協働プロジェクトを新たに企画し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し、シンクタンク機能の強化するための基盤を整備した。 12月確認： 来年3月に地域貢献フェア（仮称）開催することとしており、その企画を行っている。本フェアは、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示とそれを通じて、企業・自治体等とのコミュニケーションの場を創出することを目的としており、これにより、新たな連携体制の構築を促し、シンクタンク機能の強化を図ることとしている。
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－

推進責任者によるモニタリング	８月確認	今年度の予定どおり、事業が進捗している。
	12月確認	来年3月に地域貢献フェア（仮称）開催することとしており、その企画を行っている。本フェアは、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示とそれを通じて、企業・自治体等とのコミュニケーションの場を創出することを目的としており、これにより、新たな連携体制の構築を促し、シンクタンク機能の強化を図ることとしている。－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	・専門人材を１名登用することができた。 ・地域協働プロジェクト推進経費により、プログラムの１１件の採択 ・琉球大学未来共創フェア2019の開催

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム(交流人材バンクを運用)への交流・登録者(専門人材)の配置	平成30年度は、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして地域連携推進機構地域連携企画室室に登用した。	Ⅲ
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築	①平成30年度から戦略的地域連携推進経費を活用した地域協働プロジェクト推進経費を新たに予算措置し、学内と企業・自治体等との連携体制を構築し地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資するプロジェクトに対して支援を行った。地域課題の解決に向けた具体的事業に対する支援として申請区分（A)を５件採択し、地域課題の明確化や解決に向けた検討体制の構築を行う事業に対する支援として申請区分（B）を６件採択した。これらにより、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築が図られた。 ②本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へと開示するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することで、さまざまな次元における新たな地域貢献活動を創造する機会として、琉球大学未来共創フェア2019を平成31年3月に開催した。本フェアには包括連携協定を締結する自治体や企業等からも協力をいただき、ブースの出展もいただくことができた。これにより、連携体制の更なる構築がはかられることとなった。	Ⅲ

エビデンス	・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業における統括コーディネーター（翁長　有希氏） ・地域協働プロジェクト募集要項 ・琉球大学未来共創フェア２０１９のガイドブック
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	本年度は、１名の専門人材を配置することができた。また、企業や自治体等との連携体制を構築に向け、地域協働プロジェクト推進経費の創出や琉球大学未来共創フェア2019を開催することができ、進捗が十分に進んでいるものと判断する。
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	－
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組	－

平成３０年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	30	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。
	年度計画	30	地域連携推進機構において、地域ニーズや企業ニーズと本学の研究成果のマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

【年度計画進捗管理】

年度取組		対応部局		期限		確認項目番号	
	研究シーズの学内外への発信等		地域連携推進機構／各部局／研究支援機構		通年		②
	本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング		地域連携推進機構／各部局／研究支援機構		通年		③－１ ③－２
	沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進		地域連携推進機構／各部局／研究支援機構		通年		④－２

取組の確認項目（評価指標含む）	８月確認		１２月確認		具体的事項（進捗状況）
	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	
研究シーズを学内外へ発信したか。	実施した	Ⅲ	実施した	Ⅲ	１２月確認： HPでの研究シーズ発信に加え、第3回農水産業技術展（5/29-30）、イノベーション・ジャパン2018へ（8/30-31）、BioJapan2018（10/10-12）、沖縄の産業まつり（10/19-21）、新価値創造展（11/14-16)、アグリビジネス創出フェア（11/20-22）、新技術説明会（11/27）に出展した。

地域ニーズ、企業ニーズと研究シーズとのマッチングをし、マッチング件数は増加したか。	増加した	Ⅲ	増加した	Ⅲ	１２月確認： 企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在13件の研究テーマを支援している。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、現在、2テーマを支援している。 また、産学官連携部門HPから問合せのあった企業と研究者を10件マッチングした。
マッチングの結果、契約（共同研究）件数は増加したか。	増加した	Ⅲ	増加した	Ⅲ	１２月確認： 企業等からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、共同研究契約を5件締結した。
沖縄の産業振興に寄与する共同研究数・受託研究数は増えたか。	増加した	Ⅲ	増加した	Ⅲ	１２月確認： 企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成30年度合計27件）また、共同研究や受託研究、産学連携に資する事業を実施する中で、特許等の出願についても力を入れている。 沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を77件受け入れ、実施している。
	－	－	－	－	

推進責任者によるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

評価センター・IRによるモニタリング	８月確認	－
	12月確認	－

【４月　３０年度計画の評価】

４段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの４段階評価、通常はⅢ	Ⅲ	年度計画の成果	―

年度取組	成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）
研究シーズの学内外への発信等	HPでの研究シーズ発信に加え、第3回農水産業技術展（5/29-30）、イノベーション・ジャパン2018へ（8/30-31）、BioJapan2018（10/10-12）、沖縄の産業まつり（10/19-21）、新価値創造展(11/14-16)、アグリビジネス創出フェア（11/20-22）、新技術説明会（11/27）に出展した。また、鹿児島大学と本学との相互の研究シーズを検索できるシステム「Searchi KURU」を作成した。	Ⅲ
本学研究シーズと地域・企業ニーズのマッチング	企業等からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行った。また、産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施し、現在13件の研究テーマを支援している。また、大学の有する知的資産を活用した琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、現在、2テーマを支援している。 また、産学官連携部門HPから問合せのあった企業等と研究者を12件マッチングした。	Ⅲ
沖縄の産業振興に寄与する共同研究等の推進	企業からの相談について、URAとも連携しながらマッチングを行い、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（出口志向型）へ申請、採択された。（採択件数：27年度～平成30年度合計27件）また、共同研究や受託研究、産学連携に資する事業を実施する中で、特許等の出願についても力を入れている。 沖縄の地域資源に着目した共同研究・受託研究を97件受け入れ、実施している。	Ⅲ
	―	―
	―	―

エビデンス	―

中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合	地域の産業振興を推進するため、地域及び企業ニーズと本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進している。
次年度以降に持ち越す取組むべき課題	―
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組	―

【審議１０】
平成31年4月24日
地域連携企画室会議　了承

戦略的重点配分経費成果報告書（案）

カテゴリー	戦略的地域連携推進経費
事業概要	本学中期目標・中期計画に掲げる地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みの構築を戦略的かつ重点的に推進するため、つぎの経費区分により全学で行われる地域連携・貢献活動への支援と全学的な地域連携支援体制の整備を行い、地域貢献型大学としての地域連携事業を全学的に推進した。 ①　地域協働プロジェクト推進経費 ②　地域志向活動トライアル経費 ③　地域連携支援体制構築強化経費

（事業規模）

年度		Ｈ３０
事業費（千円）		３２，２００
	地域協働プロジェクト推進経費	１３，０００
	地域志向活動トライアル経費	３，０００
	地域連携支援体制構築強化経費	１６，２００

（主な成果）

事業名	地域協働プロジェクト推進経費
成果概要	本プロジェクト経費は、平成 29 年度の学長への答申「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」を踏まえ、平成 30 年度に初めて予算措置された経費であり、地域の産学官等が保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資する持続可能な地域協働循環型モデル創出に繋がるプロジェクトを支援する経費である。地域課題の解決に向けた具体的な事業を重点的に推進する申請区分（A）では、5 件の事業を採択しプロジェクトの支援を行った。また、地域課題の明確化や解決に向けた検討体制の構築を行う申請区分（B）については、6 件の事業を採択しプロジェクトの支援を行った。 主な成果として、申請区分（A）においては、例えば「離島・へき地における支援を必要とする子どもたちへの「トータル支援活動」と地域協働教育ネットワークの構築」のプロジェクトの推進により、離島・へき地において学校、教育行政機関、教育関係機関、大学、地域社会がともに連携・協働する地域協働教育ネットワークを構築し、離島・へき地の教育課題を解決する教育支援体制の整備や地域協働教育ネットワークを構築するための実務者会議、校長および関係部局・組織との協働会議を開催した。今後は、さらに具体的な「トータル支援活動」による「支援プログラム」を支援

	体制や地域ネットワークの中核の取組として導入し、モデル化することにより他の離島・へき地地域においても課題解決に寄与する成果が期待される。 申請区分（B）においては「星空案内人の養成と沖縄の星空を活用した地域交流」のプロジェクトの推進により、地域の資源である星空を活用し、本学理学部及び県内の天文関係団体（那覇市牧志駅前ほしぞら公民館、国立天文台水沢 VLBI 観測所石垣島天文台、特定非営利活動法人八重山星の会）連携のもと、地域で宇宙や星空に関する知識の普及を行うことのできる「星空案内人（星のソムリエ®）」を養成するための新たな講座を開設した。具体的には、本学学生向けの共通教育琉大特色・地域創生科目「琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ」を開講することと併せて、公開授業「星空案内人養成講座 in Okinawa」の開講も行った。これにより、他県には無い沖縄ならではの地域の魅力である星空に関する知識を発信し、観光等の地域の活性化に貢献することの出来る人材育成に取組んだ。なお、この講座は本学の COC+事業による６サテライトキャンパスに配信され、座学授業は各サテライトキャンパスでも受講可能なり、遠隔の居住者の便宜を提供したことにより、居住地に関係なく県内全域で活躍できる星空案内人を養成することを可能とした。
事業名	地域志向活動トライアル経費
成果概要	本プロジェクト経費は、平成 29 年度をもって補助事業が終了した大学ＣＯＣ事業において推進されてきた、地域志向教育推進プロジェクトと、地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」を推進する経費であり、大学ＣＯＣ事業を継続するために本プロジェクト経費として予算措置され継続できたことは、成果の一つとしてあげられるものである。 地域志向教育推進プロジェクトにおいては、地域創生科目の拡充を図るため「地域志向教育」の一層の強化のために、本学において地域を志向する人材を育成する優れた教育改善取組に対して支援をする経費であり、平成 30 年度は、13 件のプロジェクトを採択し、プロジェクトへの支援を行った。各授業で設定されている域課題に対して、学生の現地での体験・実習や、外部講師による講義などを通し、地域理解を深める取組みとなっている。 また、地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」は、学生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組む取組であり、平成 30 年度は、3 件のプロジェクトを採択しプロジェクトへの支援を行った。「100 年つづく公設市場ミーティング」と題して那覇市で取組んだプロジェクトでは、第一牧志公設市場周辺地域の人々が長期的な視点から地域づくりを考え、地域課題を自分事として捉えることをめざし、学生がアンケート・インタビュー調査、ワークショップを開催した。成果については瓦版や報告書の作成・配布などによって地域へ還元を行った。「Chikasui プロジェクト」と題して八重瀬町で取組んだプロジェクトでは、生活と関わりの深い地下水についての関心や地域の文化や歴史への認識が薄れていることへの対応として、学生が地下水・湧き水に関する現地調査を行い、得られた知見を絵本として取りまとめ、さらに読み聞かせによって子供たちに伝える取組みを実施した。作成した絵本はプロジェクトで関わった方々にも配布し地域へ還元を行った。「星の民話収集プロジェクト」と題して久米島町等で取組んだプロジェクトでは、星に関する聞き取り調査を沖縄県内各地で行い、その結果をパンフレットにまとめて配布した。この

	ように、各プロジェクトにおいて学生は主体的に取組むとともに、成果を地域に還元することができた。
事業名	地域連携支援体制構築強化経費
成果概要	本プロジェクト経費は、平成 29 年度の学長への答申「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」を踏まえ、平成 30 年度に初めて予算措置された経費である。答申においては、本学のビジョンの実現に向け、本が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へ開示するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することが提言され、それを踏まえ、本学主催の「琉球大学未来共創フェア 2019」を企画・立案し開催することとなった。 本フェアは、琉球大学のビジョン「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向け、大学と地域社会や市民との対話の機会となるよう、ブース展示を中心とする展示会形式で開催され、総数 45（ブース展示 38、パネル展示 7）展示の中には、本学と包括連携協定を結んでいる、沖縄市、糸満市、（一財）沖縄美ら島財団、日本トランスオーシャン（株）などの大学と地域が連携した出展もみられ、会場の沖縄県立武道館アリーナ棟を全面使用する大規模なフェアとなった。事前の申し込みを行った 223 人を含め、当日は約半日の開催にもかかわらず 1,200 人以上の参加があり、盛況であった。 なお、本フェアに関わった本学等のスタッフ数は 264 人にのぼっている。 開会式後の基調講演では、東京大学名誉教授の姜尚中氏が「大学と地域社会 ー地域貢献の必要性ー」について講演され、その中で沖縄の地域特性を踏まえた本学の地域貢献への取り組みの重要性を説かれ、本フェアの開催が本学の地域貢献大学としての新たなスタートとなることが提唱された。 本フェアの特徴は、第一に地域の人々が理解しやすい展示としたこと、第二に「見て、触れて、感じて、学ぶ」参加体験型の展示としたことである。そのため、来場者には「ガイドブック」（22 頁、カラー）を配布し、45 の展示を５つのカテゴリーに分け、それらを見やすいよう色分けし、ガイドブックや案内板に表示した。また、大学と地域社会の対話の機会となる「コミュニケーションコーナー」を設置し、多くの展示を体験してもらうため「スタンプラリー」（景品は琉大グッズ）も実施した。さらに、午後の「ステージプログラム」では、学生サークルの実演 2 件、展示関連のプレゼンテーション 8 件が行われた。 また、本プロジェクト経費には、平成 29 年度をもって補助事業が終了した大学ＣＯＣ事業において推進されてきた「琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ事業」「知のふるさと納税事業」「アドバイザリー・スタッフ派遣事業」においても継続して実施するために本プロジェクト経費として予算措置され継続できたことは、成果の一つとしてあげられる。 さらに、「知のふるさと納税事業」においては、中学生の時に本プログラムに参加した者が、大学に進学した際にも、学生として本プログラムに参加して教授する側となり、さらには、大学卒業後に石垣市の高校教諭として赴任し、地元（離島）においてプログラムを受入れる側になるなど、教育人材の循環を生み出していることは高い評価を受けているところである。昨年度に引き続き、平成 30 年度も沖縄県の芸術・文化・スポーツ・教育・研究等の振興支援を目的とした「オーキッド

	バウンティ」（ダイキン工業（株）主催）に選出され、50 万円の寄附金の贈呈を受けたこともその成果の一つとしてあげられる。

（特筆すべき成果）※定量的実績を中心に

概要	全国の国公私立大学において、この様なフェアの開催は理工系分野や産学連携分野で僅かに見られるものの、本フェアのように総合大学として全学的に取り組み、対象者を一般市民まで広げ、参加体験型展示を中心に大規模に開催したものは前例がなく、全国の大学におけるアウトリーチ型地域貢献の先進的な取り組みと言える。 なお、本フェアに関わった本学等のスタッフ数は 264 人にのぼり、沖縄県立武道館アリーナ棟を全面使用する大規模なイベントとして、当日は事前の申し込みを行った 223 人を含め、1,200 人以上の参加があった。 また、本フェアは、総数 45（ブース展示 38、パネル展示 7）の展示のうち、本学と包括連携協定を結んでいる、沖縄市、糸満市、（一財）沖縄美ら島財団、日本トランスオーシャン（株）など、学外からの出展もみられ、地元や産学官による連携についても紹介されたことは、地域連携・産学官連携の視点から大きな意義があると言える。 さらに、ブース等出展者からの満足度も高く、次回も開催すべきとの意見も多く寄せられていることから、開催の意義は高いものと言える。 最後に、本学は、文部科学省による国立大学法人の機能強化の方向性に応じた３つの重点支援の中で、「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学」に位置づけられているところであり、本フェアの開催は、地域の一般市民に向けた、正に地域に貢献する取組であることも特質すべき成果と言える。

（その他）今後の展開等

「琉球大学未来共創フェア 2019」においては、「参加体験型展示」を初めて実践した本学の教職員も多く、市民との対話による新たな発見や体験が共有された。昨今、地域に向けた教育・研究のアウトリーチ活動やコミュニケーションの向上が求められていることから、本フェアの継続的開催を前提に、2019 年度はこれらをテーマとするＦＤ・ＳＤ研修を全学的に実施する予定である。このＦＤ・ＳＤ研修を踏まえ、2020 年の開学 70 周年記念事業となる「地域連携の企画展」として、本フェアを開催する予定であり、同記念事業である「国際シンポジウム」とも連携を図る。なお、記念事業としての本フェアは、沖縄地域の産学官を一堂に集めた大規模な事業として開催することを予定していることから、本フェアが「沖縄の産業まつり」、「離島フェア」に続く、沖縄の大型地域イベント（沖縄３大祭り）へと進展することも期待されている。

学内財第２９３号
平成31年3月4日

各機構の長
学 生 部 長　　殿
施設運営部長

学　　長
（公 印 省 略）

戦略的重点配分経費を活用した取組の成果報告書の作成について（依頼）

本学では、平成２８年度から、本学の強み・特色を発揮し、学長のリーダーシップの下、本学のビジョンに基づいた改革の迅速な実現のため「戦略的重点配分経費」を確保し、その達成に向けた事業を実施しているところです。

当該事業の財源は運営費交付金「学長裁量経費」を活用しておりますが、当該経費については、文部科学省より中期目標期間の３年目（30年度）５年目（2020年度）に有識者会議による確認・評価が行われることとされており、その評価の観点の一つに「学長裁量経費を活用した取組の内容や各取組の具体的な成果を確認する」があげられています。

このことから、平成３０年度までに同経費を活用し実施した教育研究活動等の成果を、役員等で評価・確認するため、各機構等に成果報告書の作成を依頼します。つきましては、別添の「戦略的重点配分経費成果報告書」を平成３１年４月１２日までに提出して頂きますようお願いします。

【報告１】
平成３１年４月２４日
総合企画戦略部 地域連携推進課　作成

平成31年4月25日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 （地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む）
	○交流人材バンク設置に向けた検討（機能，体制，規則等）
	○目的別人材育成プログラムの開発・実施
	○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・沖縄県中小企業家同友会　※調整中
	○地域協働プロジェクト推進事業の遂行
産学官連携部門	○沖縄県「イノベーション創出人材育成事業」の遂行
生涯学習推進部門	○公開講座・公開授業の講習料にかかる調整（継続）
	○平成３１年度公開講座・公開授業の実施に向けて講座・授業の募集
	○地域志向科目の全学必修化に向けた取組
	○地域創生副専攻の運営
	○「地域創生のための商品開発入門」（前学期火曜日４限）
	○「グローカル実践演習Ⅰ」（前学期火曜５・６限）
	○「現代沖縄の地域振興」（前学期水曜日４限）
	○ＪＴＡ寄付講義「沖縄の航空事業と地域振興」（前学期木曜日３限）
	○沖縄美ら島財団寄付講義「沖縄美ら島地域資源活用論」（前学期木曜日４限）
	○「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」（前学期金曜日２限）
	○「キャリア関係特別講義Ⅴ」（前学期集中講義・金曜日３～５限）
	○地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」（学内公募）の遂行
	○正課外地域実践プロジェクト（学内公募）の遂行
	○地域共創による地域志向実習（久米島、宮古島、石垣、うるま、南城、宜野湾、西原）

2018（平成30）年度基幹運営費交付金（機能強化経費）等の執行状況に係る調書【業務達成基準】

↓プルダウンリストから選択

#REF!

区分・事項：　機能強化促進分（法人運営活性化支援分を含む）　　戦 略 番 号：　3

事　　業：沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築

（単位：円）

使途内訳		取得年月日	2017年度末運営費交付金債務額(a1)	うち国庫納付予定額(a2)	2018年度措置額 (a3)	2018年度執行可能額 (a4)=(a1)-(a2)+(a3)	収益化額 (b)	差額 (c)=(a4)-(b)	2018年度末運営費交付金債務額 (d)=(a2)+(c)	備　考
人件費	特命教員（2名）				20,803,142	20,803,142		20,803,142	20,803,142	
	事務補佐員（1名）				1,802,631	1,802,631		1,802,631	1,802,631	
	非常勤講師（1名）				134,706	134,706		134,706	134,706	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
小　計	（1）		0	0	22,740,479	22,740,479	0	22,740,479	22,740,479	
運営費	外国旅費				2,315,684	2,315,684		2,315,684	2,315,684	
	国内旅費				3,695,448	3,695,448		3,695,448	3,695,448	
	諸謝金				989,360	989,360		989,360	989,360	
	役務費				395,198	395,198		395,198	395,198	
	シンポジウム開催経費				397,515	397,515		397,515	397,515	
	消耗品費				962,572	962,572		962,572	962,572	
	その他				679,744	679,744		679,744	679,744	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
小　計	（2）		0	0	9,435,521	9,435,521	0	9,435,521	9,435,521	
設備費						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
						0		0	0	
小　計	（3）		0	0	0	0	0	0	0	
合　計	（1）＋（2）＋（3）		0	0	32,176,000	32,176,000	0	32,176,000	32,176,000	

（注1）本様式は、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」の業務達成基準適用事業を対象とする。
（注2）事業毎に別葉にて作成する。
（注3）区分・事項は、プルダウンリストから該当する事項を選択する。
（注4）過年度において既に実施された業務に対して収益計上した額は、当該業務内容を記載するとともに、備考欄に「交付時収益化」と記載する。
（注5）「機能強化促進分」については、取組もしくは戦略ごとに別葉にて作成する。
（注6）その他詳細は、「様式1記載例」を参照。

2018（平成30）年度　財務諸表等の補足資料

6．業務達成基準を適用している事業に係る補足資料

名称	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築	戦略番号	3
予算区分①	基幹運営費交付金（機能強化経費）		
予算区分②（①と合算使用する財源）	なし		
期間	2016年　4月　1日　～　2022年　3月　31日		
当期予算額（予算総額）（円） うち、前年度からの繰越額（円）	32,176,000 円（181,519,000 円） 円		
当期収益化額（執行済額）（円）	円		
【事業完了時】	繰越承認を受けようとする額（剰余金の額） 円 不用額（運営費交付金債務の額） 円		
【事業未完了時】	翌事業年度への繰越額（運営費交付金債務の額） 円		

目標又は目的	成果又は実施状況
1．本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として，学内資源を有効に活用しつつ，地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため，本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体，NPO等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民連携による人材育成プログラムを構築し，地方創生を担い，地域イノベーションの推進を支える人材を育成する。 このため，地域連携推進機構を新設し，地域の課題をともに考え，その解決のために必要な方策を実施できる人材育成策を考え実施する「アクティブ（行動する）・シンクタンク」となることを目指す。	1．「地域づくり人材養成分野」，「政策形成能力強化分野」の分野を統合し「地域・政策人材育成分野」を立ち上げ、地域ニーズに対応した人材養成のための9つの目的別人材育成プログラムを開発し、本格的に実施した。 「高度専門職養成分野」は「IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）」を公開講座として本格実施した。また、「その他分野」として、県内の医療機器開発企業及び医療機関と連携し「沖縄型医工連携基礎プログラム」を開発し公開講座を実施した。 「地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成分野」は，子どもの貧困対策や作業療法士関連の3つのプログラムを開発・実施した。 また「ブロックチェーン技術者育成分野」のWG準備会を立ち上げ，先進事例のセミナー及びパイロットコースを開催し，地域イノベーションを推進する人材育成の準備を行った。
2．COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）事業」，COC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」及び「トビタテ！留学JAPAN」等の地域協働事業の枠組みを活かし，地域とともに地域を支える人材の育成に取り組み，インターンシップへの参加など，学生が地域との繋がりを持てる機会を拡充し，人材の地元定着化に取り組む。	2．円卓会議からの助言，WGからの意見を反映させ「地域・政策人材育成分野」「地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成分野」等の目的別人材育成プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら，PDCAサイクルを実施した。また，学生及び地域の中核人材が繋がりを持つ機会を提供し，地域の定着化に向けた取り組みを実施した。
3．多くの有人離島を抱える沖縄県の課題を克服するため，サテライトキャンパスを活用して離島における高等教育の機会を提供し，多様な学習ニーズへの対応や学び直しの機会の充実を図り，地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。	3．「地域・政策人材育成分野」の島嶼地域におけるサテライトキャンパスを活用した人材育成プログラムである「島嶼地域交流ファシリテーター養成講座」「星空案内人養成講座」を実施した。 また，離島僻地における教育実践力のある教育人材育成を目的とするプログラム（アドバイザリースタッフ派遣事業）を宮古・八重山・沖縄周辺離島において実施した。

過年度の予算・執行状況			
事業年度	予算配分額	収益化額	繰越額(累計)
2016(H28)	22,977,000		22,977,000
2017(H29)	28,134,000		28,134,000

事業進行(予定)		事業進行(結果)	費目	予算額(円)	費目	収益化額(円)
2018(H30)	沖縄産学官協働人財円卓会議のワーキンググループ(WG)の意見から得られた地域ニーズを反映する形で,「地域・政策人材育成分野」,「高度専門職養成分野」,「地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成分野」の3つのWGで目的別人材育成プログラムを開発・実施する。 平成30年度は目的別人材育成プログラムを本格稼働し,地域認証システムの構築するため,社会が求める教育・研修の質が実現されていることを確認・評価する「社会的認証」に係る申請を実施する。	地域ニーズに対応した人材養成のため,「地域・政策人材育成分野」のWGにおいて9の目的別人材育成プログラムを開発し、本格的に実施した。 「高度専門職養成分野」は「IoTシステムセキュリティ実践講座(基礎編)」を公開講座として本格実施した。また、「その他分野」として、県内の医療機器開発企業及び医療機関と連携し「沖縄型医工連携基礎プログラム」を開発し公開講座を実施した。 「地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成分野」は, 子どもの貧困対策や作業療法士関連の3つのプログラムを開発・実施した。 地域認証システムを構築するため,「社会的認証」に係る6つのプログラムを地域公共人材開発機構へ申請し, 承認を得た。	人件費(特命教員(2名)	20,803,142	人件費(特命教員(2名)	20,803,142
			国内旅費	3,695,448	国内旅費	3,695,448
			外国旅費	2,315,684	外国旅費	2,315,684
			人件費(事務補佐員(1名)	1,802,631	人件費(事務補佐員(1名)	1,802,631
			その他	3,559,095	その他	3,559,095
			計	32,176,000	計	32,176,000

事業進行(予定)		費目	予算額(円)
2019	地域連携推進機構または各部局等において, 沖縄産学官協働人財育成円卓会議等とも協働しつつ, 目的別人材育成プログラム受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを運用する。また, 目的別人材育成プログラムを, 年間3件以上実施する。	人件費	21,300,000
		国内旅費	6,408,000
		印刷費	1,300,000
		謝金	1,000,000
		その他	2,736,000
		計	32,744,000

事業進行(予定)		費目	予算額(円)
2020	4年間の取組を検証し, 中期計画の着実な実施に必要な見直しを実施する。また, 目的別人材育成プログラムを, 年間3件以上実施する。	人件費	21,300,000
		国内旅費	6,408,000
		印刷費	1,300,000
		謝金	1,000,000
		その他	2,736,000
		計	32,744,000

事業進行(予定)		費目	予算額(円)
2021	5年間の取組を検証し, 第3期中期計画の着実な実施に必要な見直しを実施する。並行して, 第4期中期目標期間の地域社会の発展に貢献する人材育成に関する目標と計画を策定する。	人件費	21,300,000
		国内旅費	6,408,000
		印刷費	1,300,000
		謝金	1,000,000
		その他	2,736,000
		計	32,744,000

合　計		130,408,000

備　　考

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（平成３１年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域・社会連携担当））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 （副学長・副理事（産学官連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 （生涯学習推進部門　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	生涯学習推進部門長 （生涯学習推進部門　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	４号委員	
5	産学官連携部門　准教授	玉城（たまき） 理（おさむ）	５号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	５号委員	専任教員
7	地域連携企画室　特命准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	６号委員	特命教員
8	地域連携企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	特命教員
9	地域連携企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	特命教員
10	産学官連携部門　教授 （工学部　教授）	瀬名波（せなは） 出（いずる）	７号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
11	産学官連携部門　教授 （理学部　教授）	眞榮平（まえひら） 孝裕（たかひろ）	７号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
12	総合企画戦略部長	新田（にった） 早苗（さなえ）	９号委員	
13	総合企画戦略部 地域連携推進課長	金城（きんじょう） 徹（とおる）	１０号委員	
14				
15				

国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則

平成２８年２月２３日
制　　定

（趣旨）

第１条　この規則は，国立大学法人琉球大学組織規則第１６条第２項の規定に基づき，国立大学法人琉球大学地域連携推進機構(以下「機構」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（目的）

第２条　機構は，国立大学法人琉球大学（以下「本法人」という。）における地域連携，産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し，地域社会における人材の育成，産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本法人における教育研究活動の活性化を図ることを目的とする。

（部門等）

第３条　前条の目的を達成するため，機構に次の室，部門，系及びセンターを置く。

(1) 地域連携企画室

(2) 産学官連携部門

ア 研究開発支援系

イ 知的財産系

ウ 起業支援系

(3) 生涯学習推進部門

ア 社会教育系

イ 地域志向教育系

２　前項１号の地域連携企画室に交流人材センターを置く。

３　交流人材センターに関し必要な事項は，別に定める。

（業務）

第４条　機構においては，次に掲げる業務を行う。

(1) 地域連携企画室

ア 機構全体の統括，方向性に関すること。

イ 機構内の組織間の協働体制の構築に関すること。

ウ 機構とグローバル教育支援機構，研究推進機構及び学部・研究科等との協働体制の構築に関すること。

エ 機構と産学官をはじめとする多様な組織との協働体制の構築に関すること。

オ 学内外への地域連携に係る広報戦略策定と実施に関すること。

カ 産学官民からの協力要請及び要望等に関する総合窓口に関すること。

(2) 産学官連携部門

ア 民間機関等との共同研究，受託研究その他研究開発の支援に関すること。

イ 民間機関等の技術者及び学生等への技術教育の実施及び援助に関すること。

ウ 知的財産の創生，内容評価，特許出願，管理及び活用に関すること。

エ 知的財産の契約及び係争に関すること。

オ 知的財産の補償，表彰及び啓発普及に関すること。

カ 知的財産の技術移転に関すること。

キ 知的財産及びノウハウを活用した大学発ベンチャーの起業支援に関すること。

ク その他産学官連携の推進に関すること。

(3) 生涯学習推進部門
ア 生涯学習体系に資する教育・研究に関すること。
イ 公開講座及び公開授業の計画・実施の支援に関すること。
ウ 本法人が有する生涯学習に資する機能の開放に関すること。
エ 地域志向教育の推進に関すること。
オ 地域人材の育成に関すること。
カ 他の教育機関及び地域の生涯学習機関等との連携・協力に関すること。
キ その他生涯学習に関すること。

（組織）
第５条　機構に，次の各号に掲げる職員を置く。
(1) 機構長
(2) 副機構長
(3) 室長
(4) 部門長
(5) 専任教員
(6) 特命教員
(7) 併任教員
(8) コーディネーター
(9) その他の職員

（機構長）
第６条　機構に，機構長を置き，地域連携を担当する理事をもって充てる。
２　機構長は，機構の業務を掌理し，統括する。

（副機構長）
第７条　副機構長は，機構長の職を補佐するとともに，機構長に事故があるとき又は欠けたときは，その職務を代行する。
２　副機構長は，本法人の副理事又は教員の中から機構長の推薦に基づき，学長が任命する。
３　副機構長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（室長）
第８条　室長は，当該室の業務を掌理するとともに，機構長の職務を補佐する。
２　室長は，本法人の教員の中から機構長の推薦に基づき学長が任命する。
３　室長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，室長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（部門長）
第９条　部門長は，当該部門の業務を掌理するとともに，機構長の職務を補佐する。
２　部門長は，本法人の教員の中から機構長の推薦に基づき学長が任命する。
３　部門長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（地域連携推進会議）
第１０条　機構の運営並びに全学の地域貢献及び地域連携等に関する事項を審議するため，地域連携推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

２　推進会議に関し必要な事項は，別に定める。

（地域連携推進協議会）
第１１条　機構に対する評価・助言等を行うため，地域連携推進協議会を置く。
２　地域連携推進協議会に関し必要な事項は，別に定める。

（運営会議）
第１２条　機構の運営に関わる基本方針の策定を行うため，地域連携推進機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

（審議事項）
第１３条　運営会議は，次に掲げる事項の基本方針の策定について審議する。
(1) 機構の管理運営に関すること。
(2) 機構の教員人事（教員選考に係る部分を除く。）に関すること。
(3) 機構の事業計画に関すること。
(4) その他機構に関すること。

（運営会議の組織）
第１４条　運営会議は，次に掲げる委員で構成する。
(1) 機構長
(2) 副機構長
(3) 室長
(4) 部門長
(5) 専任教員
(6) 特命教員
(7) 機構長が指名する併任教員　若干人
(8) コーディネーター
(9) 総合企画戦略部長
(10) 地域連携推進課長
(11) その他機構長が必要と認めた者
２　前項第７号及び第１１号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（議長）
第１５条　運営会議に議長を置き，機構長をもって充てる。
２　議長は運営会議を招集し，主宰する。
３　議長に事故があるとき又は欠けたときは，副機構長がその職務を代行する。

（議事）
第１６条　運営会議は，委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
２　議決を要する事項については，出席委員の過半数で決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。
３　議長が必要と認めるときは，委員以外の者を運営会議に出席させ，意見を聴くことができる。

（専門委員会）
第１７条　機構に専門的事項を審議するため，専門委員会を置くことができる。

（事務）
第１８条　機構に関する事務は，総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

（雑則）
第１９条　この規則に定めるもののほか，機構の運営に関し必要な事項は，推進会議の承認を得て機構長が別に定める。

（改廃）
第２０条　この規則の改廃は，推進会議の議を経て学長が行う。

附　則
１　この規則は，平成２８年４月１日から施行する。
２　琉球大学産学官連携推進規則（平成２０年４月２２日制定）は，廃止する。
３　琉球大学生涯学習教育研究センター規則（平成９年３月２５日制定）は，廃止する。
４　琉球大学地域貢献推進委員会規程（平成１４年６月２５日制定）は，廃止する。

附　則（平成３０年３月３０日）
この規則は，平成３０年４月１日から施行する。

平成３１（令和元）年度第１回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成３１年４月２５日（木） １０：３０～（本部管理棟 ４階 第一会議室）

畑中　寛
（地域連携企画室）

小島　肇
（地域連携企画室）

柴田　聡史
（生涯学習推進部門）

瀬名波　出
（産学官連携部門）

眞榮平　孝裕
（産学官連携部門）

玉城　理
（産学官連携部門）

竹村　明洋
（副機構長 兼
産学官連携部門長）

牛窪　潔
（機構長）

背戸　博史
（地域連携企画室長　兼　生涯学習推進部門長）

金城　徹
（総合企画戦略部
地域連携推進課長）

新田　早苗
（総合企画戦略部長）

陪　席

陪　席

入　口

（欠席）
島袋 亮道
（地域連携企画室）